



中間期ディスクロージャー誌 2021  
2021年4月1日～2021年9月30日

スルガ銀行 中間期ディスクロージャー誌 2021  
2021年4月1日～2021年9月30日

■ 企業理念	1
■ ごあいさつ	2
■ 2021年度中間期ハイライト	3
■ CSR活動・トピックス	6
■ 地域活性化のための取組み	7
■ コーポレートデータ	8
■ 資料編	
業績の概況	12
連結財務データ	15
単体財務データ	30
自己資本の充実の状況	56



# あってよかった、 出会えてよかった、 と思われる存在でありたい。

どんなに時代が変わろうとも、どんなに時が経とうとも、  
お客さま視点に立ったサービスを追求するとともに、  
お客さまの人生に寄り添い、  
必要とされる価値と、豊かな暮らしを提供します。



### 〈私たちの想い〉

私たちは、何よりもお客さまのことを考える銀行でありたい。

お客さまの声に真摯に耳を傾けて、スルガならではの付加価値を提供することで、  
お客さまから「あってよかった、出会えてよかった。」と思われる存在を目指します。

お客さまに心から満足していただくためには、  
サービスを提供する社員がやりがいを感じていることが不可欠です。

お客さまからだけでなく、社員にとっても、「あってよかった、出会えてよかった。」と  
思われる存在になりたい、という想いを込めています。



社長  
嵯峨 行介



平素よりスルガ銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

新型コロナウイルス感染症の一日も早い終息と、皆さまのご健康を心よりお祈り申し上げます。

少子高齢化・人口減少、金融緩和政策の長期化に加えて、新型コロナウイルス感染症拡大などにより、金融機関を取り巻く経営環境は大きく変化し、またそのスピードは一層増しております。

こうした環境変化の中、弊社は2019年11月よりスタートした中期経営計画“Re:Start 2025”のもと、2022年度までを第1フェーズとして、店舗業務改革をはじめとした経営資源配分の最適化と、コアビジネスであるリテールバンキングを通じた独自の価値のご提供をすべく、取り組みを進めております。

今年度は、ソリューション型営業モデルへの進化に向けて、静岡県・神奈川県において、お客さまのニーズや地域の特性に合わせたきめ細やかな対応ができるよう、組織を8エリア制から30エリア制へ細分化いたしました。また、店舗のバックオフィス業務の本部集約とDX等を取り入れたデジタル化による業務効率化をさらに進め、お客さまに寄り添った接遇時間の拡大に取り組んでおります。

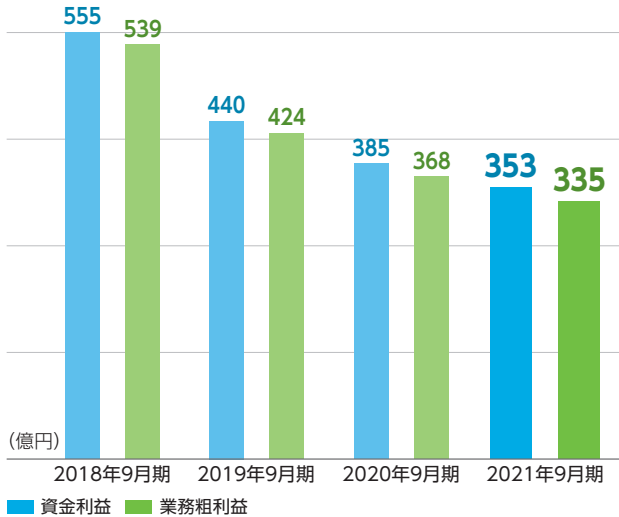
弊社グループでは、持続可能な地域社会の実現と企業価値の維持・向上を目指し、弊社グループが優先的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を策定いたしました。引続きガバナンス・コンプライアンスの一層の強化、社員が活躍・成長できる環境の整備を促進するとともに、今後は、地域における社会課題の解決や環境保全へもより積極的に取り組み、地域の経済及び社会の持続的な発展に貢献してまいります。

私ども役職員一同は、地域の皆さまからあってよかった、出会えてよかった、と思われる存在となれるよう、より一層努力してまいりますので、今後ともご支援とお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

2021年12月



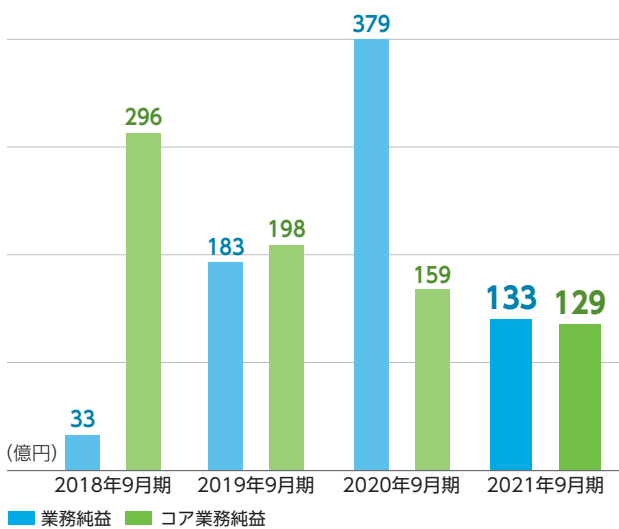
# 2021年度中間期ハイライト



## 資金利益／業務粗利益

業務粗利益は、銀行の基本的な業務による利益を表し、貸出金や有価証券、預金などの利息収支を表す「資金利益」、各種手数料収支を表す「役務取引等利益」、外国為替などの売買損益を表す「その他業務利益」により構成されます。

貸出金利息の減少を主因に、資金利益は前年同期比31億円減少し、353億円となりました。業務粗利益は前年同期比33億円減少し、335億円となりました。



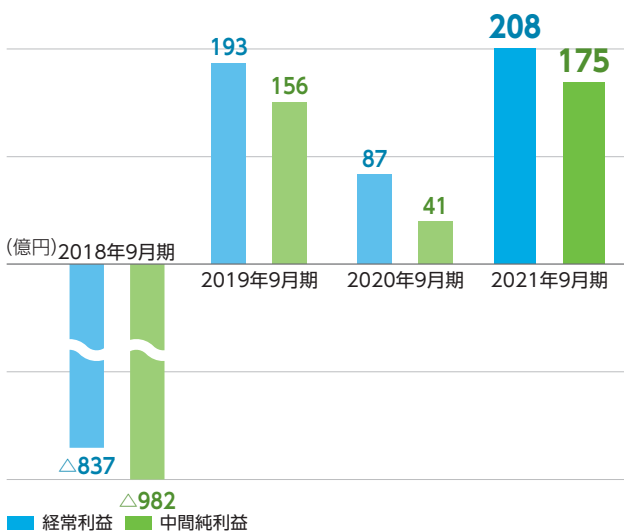
## 業務純益／コア業務純益

業務純益は、今期の貸倒引当金戻入益が経理基準に基づき臨時収益に計上されること等により、前年同期比246億円減少し、133億円となりました。

コア業務純益は、貸出金利息の減少に伴う資金利益の減少を主因に、前年同期比29億円減少し、129億円となりました。

業務純益は、銀行本来の業務に関する収益力を表す銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当するものです。コア業務純益は、業務純益から特殊な要因で変動する一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益の影響を除いたもので、より実質的な銀行本来の業務に関する収益力を表しています。

業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額  
 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

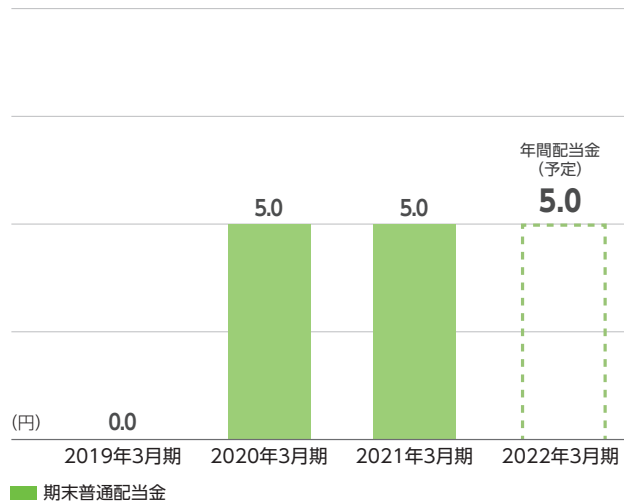


## 経常利益／中間純利益

経常利益は、不良債権処理額の減少を主因に前年同期比121億円増加し、208億円となりました。

中間純利益は、経常利益の増加等により、前年同期比133億円増加し、175億円となりました。

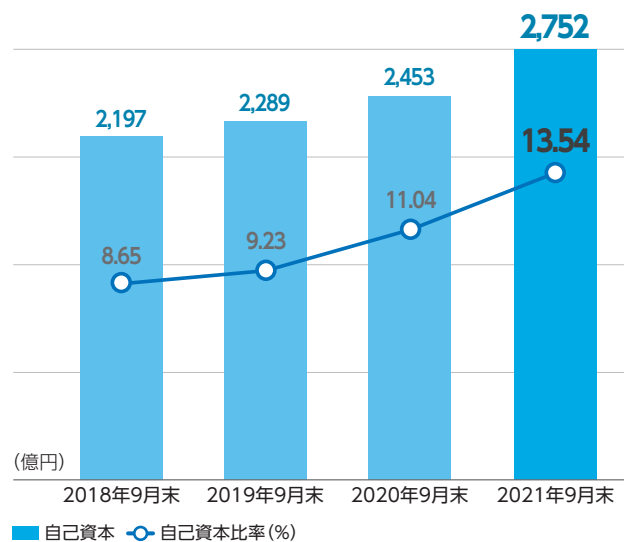
# 2021年度中間期ハイライト



## 一株当たり年間配当金

中間配当は、通期の収益見通しや今後の財務状況等を考慮し、無配とさせていただきます。

当期末配当は1株当たり5円を見込んでおります。

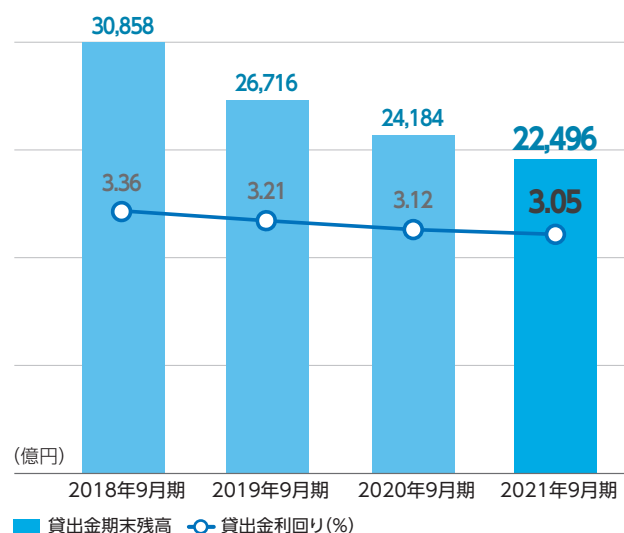


## 自己資本／自己資本比率（国内基準）

経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、内部留保の増加等により、前年同期比2.50%上昇し、13.54%となりました。

自己資本は〈コア資本に係る基礎項目〉から〈コア資本に係る調整項目〉を控除して算出しております。当社の〈コア資本に係る基礎項目〉は資本金、資本剰余金、利益剰余金等と一般貸倒引当金により構成しております。

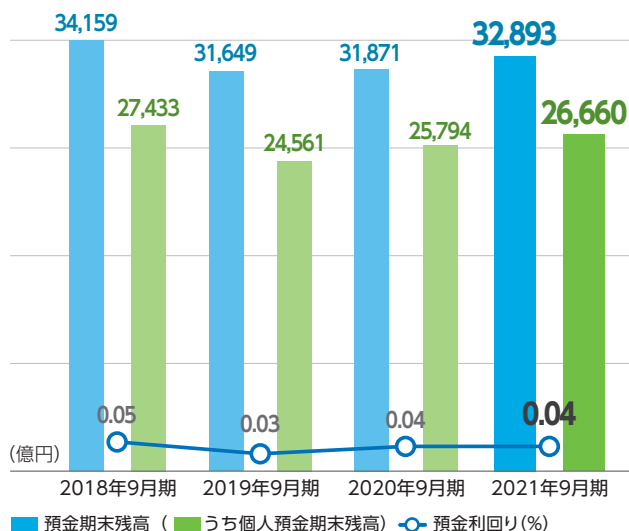
$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本額 (コア資本に係る基礎項目 - コア資本に係る調整項目)}}{\text{リスクアセット等}} \times 100$$



## 貸出金期末残高／貸出金利回り

貸出金期末残高は、前年同期末比1,688億円減少し、2兆2,496億円となりました。

また、貸出金利回りは前年同期比0.07%低下し、3.05%となりました。

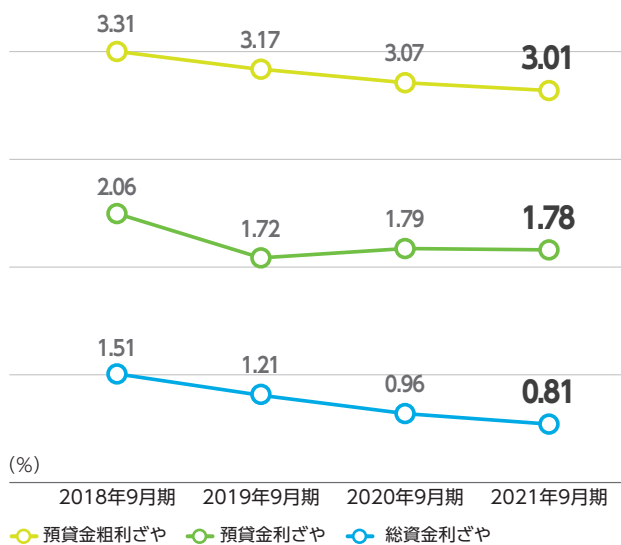


### 預金期末残高／預金利回り

預金期末残高は、前年同期末比1,022億円増加し、3兆2,893億円となりました。

個人預金期末残高は、前年同期末比866億円増加し、2兆6,660億円となりました。

預金利回りは前年同期比横ばいで、0.04%となりました。



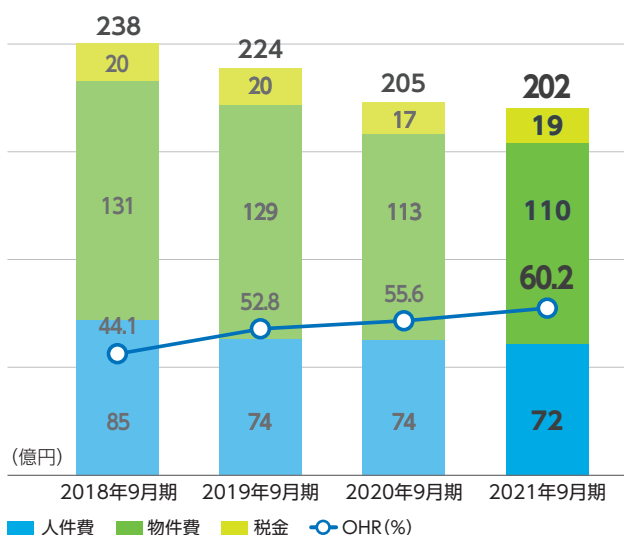
### 預貸金粗利ざや／預貸金利ざや／総資金利ざや

預貸金粗利ざやは、貸出金利回りから預金利回りを控除した、銀行における主要事業の収益性を表すものです。

預貸金利ざやは、預貸金粗利ざやからさらに経費率を控除したものです。

総資金利ざやは、資金運用全体と資金調達全体の利回りの差を表すものです。

総資金利ざやは、資金運用利回りの低下を主因に、前年同期比0.15%縮小し、0.81%となりました。



### 経費／OHR

経費は、前年同期比3億円減少し、202億円となりました。

業務の効率性を示す指標であるOHR（オーバーヘッドレシオ）は、業務粗利益の減少により、前年同期比4.6%上昇し、60.2%となりました。

$$\text{OHR (オーバーヘッドレシオ (\%))} = \text{経費} / \text{業務粗利益} \times 100$$



## ファイナンシャル・インクルージョン (金融包摂・FI) への取り組み

2021年9月、金融サービスが行き届いていないお客さまに寄り添い、安心をお届けすることをミッションとした「FI推進室」を設置いたしました。

まずは、在留外国人の皆さまに向けた商品・サービスを拡充することで、外国人の皆さまの生活の質向上を図り、ファイナンシャル・インクルージョン(金融包摂)の実現に貢献してまいります。



2021年11月には、KUROFUNE株式会社と業務提携し、在留外国人の皆さまの課題解決に取り組んでまいります。

## 日本初！ キャッシュレス決済に即した 「スマホ座」 取扱い開始

2021年10月より「Dバンク支店」にて、日本初となるキャッシュレス決済にチャージするたび、現金特典が受けられる普通預金口座「スマホ座」の取扱いを開始いたしました。



スマホ座ホームページ

昨今のキャッシュレス決済の普及を受け、キャッシュレス決済をよりお得に、そして安心してご利用いただけるよう考案した商品が「スマホ座」です。

### 3つの 特長

- 毎月最大500円がもらえます
  - 不正利用被害を原則全額補償
  - 手数料優遇サービスがあります
- ※詳しくはホームページをご覧ください。

## 自転車振興による新たな観光価値創造を 目指す地域連携

今年度、新たに2件の「自転車振興に関するパートナーシップ協定」を締結いたしました。

地域の観光資源と連携したサイクルツーリズムの推進により、新たな観光価値創造を目指すとともに、自転車の機動性を生かしたきめ細やかな観光情報の発信により、地域のサービス業、観光業を支援してまいります。



2021年7月  
損害保険ジャパン株式会社  
静岡県、神奈川県における自転車の安全な利用を促進するための啓蒙活動を行い、地域の安全で快適な自転車の利用環境づくりに貢献してまいります。



2021年9月  
東京電力パワーグリッド株式会社  
同社が富士市で運営するマウンテンバイク(MTB)コース「Fujiyama Power-line Trail」でのイベント開催などを通じて、MTBの楽しみ方を情報発信し、裾野拡大に努めてまいります。

## サッカーに集まる“夢”を応援

静岡県沼津市を本拠地とする、静岡県東部地域初のJリーグクラブチームである「アスクラロ沼津」の熱い挑戦を地域の皆さまとともに応援しております。

また、未来のJリーガーたちが競い合う「スルガカップ」各大会のスポンサー活動を通じ、地域のスポーツ振興及び発展に向け取り組んでまいります。



アスクラロ沼津



「スルガCUP静岡県  
チャイルドサッカー大会 in 御殿場」



# 地域活性化のための取組み

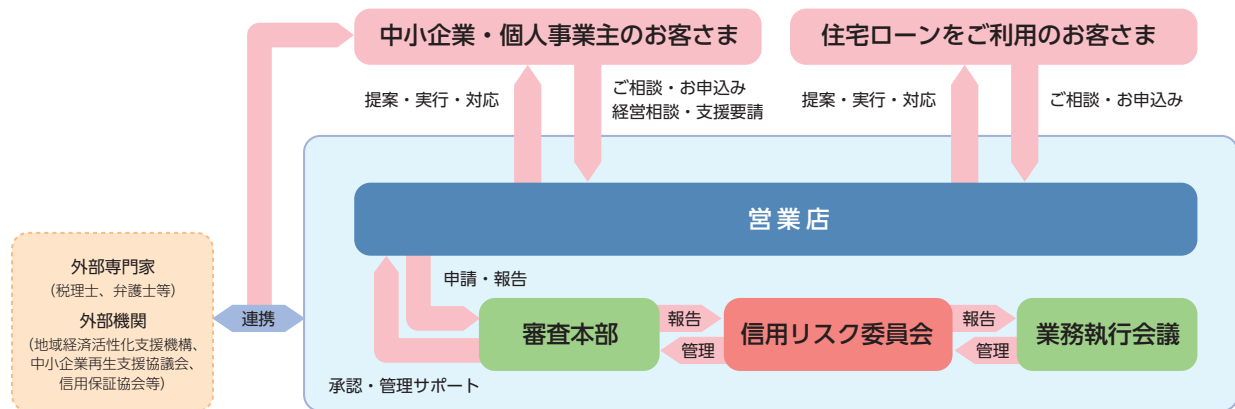


## 地域密着型金融の取組方針

当社は、「広く消費者の健全な需要を喚起・創造することを目指し、個人消費者への金融という側面から国民経済の発展に寄与する」ことによって、当社独自の金融仲介機能を果たしてまいります。  
また、個人事業主や中小企業等に対する経営支援や地域経済の活性化への取組みで地域密着型金融を推進してまいります。

## お客様のライフステージに応じた最適なソリューションの提案・実行

<最適なソリューションの提案・実行及び経営を支援する態勢>



## 中小企業の経営支援に関する取組状況（支援内容、外部専門家・外部機関等との連携、取組事例等）

イ. 創業・新規事業開拓の支援	各種セミナー開催などによる地域人材育成等 スルガビジネススクールMBA講座2021									
ロ. 成長段階における支援	「経営者保証に関するガイドライン」への取組み お客さまからの経営者保証に関するご相談等につきましては、「経営者保証ガイドライン」に基づく適切な対応に努めております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>2021年度上期実績</th> <th>（ご参考）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.新規に無保証で融資した件数</td> <td>424件</td> <td>新規融資件数</td> </tr> <tr> <td>2.保証契約を解除した件数</td> <td>17件</td> <td>新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合</td> </tr> </tbody> </table> 事業性評価に基づく融資の取組み	項目	2021年度上期実績	（ご参考）	1.新規に無保証で融資した件数	424件	新規融資件数	2.保証契約を解除した件数	17件	新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合
項目	2021年度上期実績	（ご参考）								
1.新規に無保証で融資した件数	424件	新規融資件数								
2.保証契約を解除した件数	17件	新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合								
ハ. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援	返済条件変更のご相談受付等									

## 地域の活性化に関する取組状況

取組事例	具体的内容
地方公共団体との連携	17の地方公共団体と地方創生の推進に関し、協定を締結し連携
サイクリングプロジェクト	サイクルステーションの運営や、サイクルイベント <sup>*</sup> の開催等

<sup>\*</sup>一般社団法人日本サイクリングガイド協会「JCGA サイクリングツアー-COVID-19 感染拡大予防ガイドライン」に準拠し開催しました。

## 金融ADR制度（金融分野における裁判外紛争解決制度）

当社は、「お客さまの声」を経営に生かし、「お客さま本位の業務運営」を追求しております。2010年10月より金融ADR制度がスタートしたことに伴い、以下の機関を指定紛争解決機関とし、公正中立な立場でお客さまの問題解決に取り組む仕組みをご提供しております。

指定紛争解決機関	連絡先
一般社団法人全国銀行協会	全国銀行協会相談室 0570-017-109 又は 03-5252-3772
一般社団法人信託協会	信託相談所【一般電話】0120-817-335【携帯電話・PHS】03-6206-3988
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター	0120-64-5005

# コーポレートデータ

## スルガ銀行グループの事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社6社<sup>\*</sup>で構成され、銀行業務を中心に、貸金業務、リース業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

※2021年10月31日現在

### 銀行業務

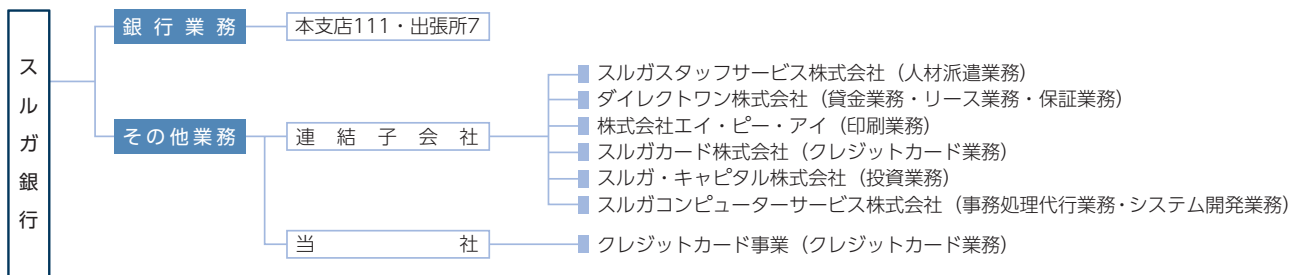
当社の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、証券・投資信託・保険の窓口販売業務を行い、これらの業務の取引増進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置づけております。

### その他業務

主な業務は、ダイレクトワン株式会社の貸金業務・リース業務・保証業務、スルガカード株式会社のクレジットカード業務等です。

### スルガ銀行グループの組織の構成

(2021年10月31日現在)



### 連結子会社の状況

(2021年9月30日現在)

会社名	住所	事業内容	設立年月日	資本金	当社議決権比率	子会社による 間接所有を含めた 当社議決権比率
スルガスタッフサービス(株)	静岡県駿東郡長泉町 東野500-12	人材派遣業務	1999年11月11日	20百万円	100.00%	100.00%
ダイレクトワン(株)	静岡県沼津市大手町 5-6-7	貸金業務 リース業務 保証業務	2012年4月23日	2,400百万円	79.53%	100.00%
(株) エイ・ピー・アイ	静岡県沼津市 小諏訪30-1	印刷業務	1990年1月26日	50百万円	51.00%	51.00%
スルガカード(株)	東京都中央区 日本橋室町1-7-1	クレジット カード業務	1996年12月26日	50百万円	50.00%	100.00%
スルガ・キャピタル(株)	静岡県沼津市大手町 5-6-7	投資業務	1974年6月24日	200百万円	50.00%	100.00%
スルガコンピューターサービス(株)	静岡県駿東郡長泉町 東野500-12	事務処理代行業務 システム開発業務	1982年4月20日	100百万円	50.00%	100.00%

(注) 1. 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。

2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. ダイレクトワン(株)の設立年月日は、商号変更日を記載しています。



## 株式の状況

### 株式所有者別状況

(2021年9月30日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	5	32	34	773	174	62	30,884	31,964	—
所有株式数 (単元)	7,774	602,591	51,126	716,399	344,110	616	596,275	2,318,891	250,148
所有株式数の割合 (%)	0.34	25.99	2.20	30.89	14.84	0.03	25.71	100.00	—

(注) 1. 1単元の株式数は、100株であります。  
2. 自己名義株式403,965株は「個人・その他」に4,039単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。

### 株式所有数別状況

(2021年9月30日現在)

	5,000 単元以上	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上	計	単元未満株式の状況
株主数 (人)	51	117	102	1,129	1,273	8,705	4,337	16,250	31,964	—
割合 (%)	0.16	0.37	0.32	3.53	3.98	27.23	13.57	50.84	100.00	—
所有株式数 (単元)	1,500,978	253,811	67,581	197,437	81,168	161,801	26,701	29,414	2,318,891	250,148
割合 (%)	64.73	10.95	2.91	8.51	3.50	6.98	1.15	1.27	100.00	—

### 大株主

(2021年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社ノジマ	神奈川県相模原市中央区横山1丁目1-1	42,854	18.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	19,104	8.24
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	8,701	3.75
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	7,429	3.20
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	7,351	3.17
一般財団法人スルガ奨学財団	静岡県沼津市通横町23 スルガ銀行株式会社本店内	5,401	2.33
CDSIDAC – MERIAN GLOBAL INVESTORS SERIES PLC	1 NORTH WALL QUAY, DUBLIN 1, IRELAND	3,120	1.34
株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,978	1.28
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17-6	2,597	1.12
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 京浜急行電鉄口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,470	1.06
計		102,008	44.01

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 19,104千株  
株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 8,701千株  
株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口) 2,978千株



## 営業店舗網 (118か店) (2021年10月31日現在)

### ●静岡県 (61か店)

本店営業部  
沼津市役所出張所  
沼津駅支店  
沼津港支店  
沼津南支店  
沼津セントラル支店  
沼津岡宮支店  
沼津あしたか支店  
沼津青野支店  
沼津原町支店  
三島セントラル支店  
三島支店  
長泉支店  
清水町支店  
徳倉支店  
函南支店  
伊豆長岡支店  
修善寺支店  
中伊豆支店  
熱海支店  
熱海駅支店  
伊東支店  
伊東駅支店  
伊豆稲取支店  
下田支店  
松崎支店  
御殿場駅支店  
御殿場西支店  
御殿場東支店  
小山支店  
裾野支店  
富士吉原支店  
富士支店  
富士鷹岡支店  
富士宮支店  
清水支店  
清水駅支店  
清水三保支店  
清水高橋支店  
興津支店  
草薙支店  
静岡支店  
静岡県庁支店  
静岡南支店  
静岡東支店  
東静岡支店  
焼津支店

岡部支店  
藤枝支店  
島田支店  
金谷支店  
榛原支店  
相良支店  
掛川支店  
掛川駅前出張所

### ●神奈川県 (36か店)

袋井支店  
磐田支店  
浜松支店  
浜松追分支店  
浜松北支店  
天竜支店  
横浜支店  
神奈川県庁出張所  
横浜東口支店  
横浜日吉支店  
横浜戸塚支店  
横浜弥生台支店  
横浜若葉台支店  
横浜磯子支店  
横浜六ツ川支店  
横須賀支店  
横須賀武山支店  
久里浜支店  
三浦海岸支店  
藤沢支店  
鎌倉支店  
湘南ライフタウン支店  
湘南台支店  
辻堂支店  
茅ヶ崎支店  
茅ヶ崎鶴が台支店  
浜見平支店  
平塚支店  
ららぽーと湘南平塚出張所  
厚木支店  
厚木高尾支店  
相模原支店  
東林間支店  
中央林間支店  
海老名支店  
秦野支店  
小田原支店  
小田原東支店  
大井松田支店

南足柄支店  
箱根支店  
湯河原支店  
●東京都 (4か店)  
東京支店  
ANA支店 Financial Center  
渋谷支店  
新宿支店  
●広域店 (6か店)  
札幌支店  
大宮出張所  
千葉出張所  
名古屋支店  
大阪支店  
福岡支店

### ●インターネット支店 (11か店)

ANA支店  
Tポイント支店  
リクルート支店  
Dバンク支店  
ドリームダイレクト支店  
ソネット支店  
ダイレクトワン支店  
イービジネスダイレクト支店  
タウンネットワーク支店  
ハウジングローン支店  
個人専用支店

## ATMネットワークのご案内

### 入金も出金もできるATM



セブン銀行ATM



イーネットATM



ゆうちょ銀行ATM



イオン銀行ATM



タウンネットワークATM

### 出金ができるATM



全国の提携金融機関  
ATM・CD

最寄りのATMの情報が検索できます。  
[https://www.surugabank.co.jp/tenpo\\_search/](https://www.surugabank.co.jp/tenpo_search/)





# 業績の概況

2021年度中間期の業績(連結) .....	13
最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結) .....	13
最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体) .....	14

## 2021年度中間期の業績(連結)

当社、連結子会社6社の当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

### (1)連結ベースの主要勘定

貸出金残高は、前年度末に比べ、個人ローン残高(単体)が950億91百万円減少し、全体では605億27百万円減少の2兆2,590億33百万円となりました。

有価証券残高は、前年度末比1,429億98百万円増加し、4,103億44百万円となりました。

預金残高は、前年度末に比べ、個人預金残高が285億74百万円増加し、全体では388億98百万円増加の3兆2,848億38百万円となりました。

### (2)連結ベースの損益の状況

経常収益は、貸出金利息の減少に伴い資金運用収益が減少したものの、貸倒引当金戻入益の計上等により、前年同期比32億26百万円増加し、541億42百万円となりました。経常費用は、その他経常費用の減少等により、前年同期比76億41百万円減少の328億14百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比108億67百万円増加し、213億27百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比123億23百万円増加し、178億5百万円となりました。

### (3)セグメント情報

セグメント別の業績につきまして、銀行の経常収益は、前年同期比45億47百万円増加の496億93百万円、セグメント利益は、121億52百万円増加の208億75百万円となりました。保証業の経常収益は、前年同期比10億56百万円減少の9億35百万円、セグメント利益は前年同期比11億91百万円減少の1億96百万円となりました。その他における経常収益は、前年同期比5億90百万円減少の40億2百万円、セグメント利益は、前年同期比2億66百万円増加の3億19百万円となりました。

### (4)連結ベースの自己資本比率

自己資本比率は13.82%となりました。(国内基準)

### (5)連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少による収入等により、1,081億86百万円の収入超過(前年同期は746億52百万円の収入超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出等により、1,437億7百万円の支出超過(前年同期は731億70百万円の支出超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出等により11億58百万円の支出超過(前年同期は11億58百万円の支出超過)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末比366億78百万円減少し9,065億85百万円となりました。

## 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)

(単位：百万円)

	連結会計年度			2019年度	2020年度
	2019年度中間 連結会計期間	2020年度中間 連結会計期間	2021年度中間 連結会計期間		
連結経常収益	64,062	50,916	54,142	118,008	99,791
連結経常利益	20,099	10,460	21,327	41,763	23,113
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	15,972	5,482	17,805	25,324	21,433
連結中間(当期)包括利益	11,386	6,957	18,626	15,192	30,036
連結純資産額	253,681	262,691	303,199	256,892	285,770
連結総資産額	3,441,501	3,466,121	3,607,892	3,481,579	3,550,415
連結ベースの1株当たり純資産額	1,089.38円	1,133.53円	1,307.95円	1,108.48円	1,233.18円
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益	68.95円	23.66円	76.86円	109.32円	92.52円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率	7.3%	7.5%	8.4%	7.3%	8.0%
連結自己資本比率(国内基準)	9.33%	11.25%	13.82%	10.42%	12.39%

(注)潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

(単位：百万円)

	事業年度				
	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2019年度	2020年度
経常収益	57,133	45,146	49,693	104,464	89,217
うち信託報酬	—	—	—	0	0
経常利益	19,388	8,723	20,875	39,991	19,982
中間(当期)純利益	15,638	4,196	17,594	24,474	18,941
資本金 (発行済株式の総数、単位：千株)	30,043 (232,139)	30,043 (232,139)	30,043 (232,139)	30,043 (232,139)	30,043 (232,139)
純資産額	239,084	249,406	282,813	245,218	265,162
総資産額	3,424,637	3,453,377	3,584,932	3,469,060	3,527,376
預金残高	3,164,941	3,187,132	3,289,338	3,210,823	3,250,483
貸出金残高	2,671,642	2,418,417	2,249,695	2,496,157	2,310,982
有価証券残高	132,544	211,929	413,249	137,729	270,439
自己資本比率	6.9%	7.2%	7.8%	7.0%	7.5%
自己資本比率(国内基準)	9.23%	11.04%	13.54%	10.28%	12.13%
1株当たりの配当額	—	—	—	5.00円	5.00円
1株当たりの中間配当額	0.00円	0.00円	0.00円	—	—
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	1,497人 (531人)	1,449人 (509人)	1,392人 (502人)	1,464人 (524人)	1,424人 (508人)
信託財産額	1,576	1,451	1,338	1,460	1,376
信託勘定貸出残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

# 連結財務データ

中間連結財務諸表	16
○中間連結貸借対照表	
○中間連結損益計算書	
○中間連結包括利益計算書	
○中間連結株主資本等変動計算書	
○中間連結キャッシュ・フロー計算書	
セグメント情報等	27
連結リスク管理債権情報	29

## 中間連結財務諸表

当社の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	876,635	917,625	預金	3,180,667	3,284,838
コールローン及び買入手形	158	20,000	外国為替	23	28
商品有価証券	156	96	その他負債	18,243	15,546
金銭の信託	200	99	賞与引当金	488	485
有価証券	208,597	410,344	退職給付に係る負債	271	280
貸出金	2,423,322	2,259,033	役員退職慰労引当金	293	—
外国為替	2,383	2,875	株式報酬引当金	—	161
リース債権及びリース投資資産	5,696	5,247	睡眠預金払戻損失引当金	189	256
その他資産	46,822	44,743	偶発損失引当金	87	93
有形固定資産	37,571	35,376	繰延税金負債	911	1,062
無形固定資産	20,765	19,519	支払承諾	2,254	1,938
退職給付に係る資産	13,251	22,859	<b>負債の部合計</b>	<b>3,203,429</b>	<b>3,304,692</b>
繰延税金資産	14,397	9,934	<b>純資産の部</b>		
支払承諾見返	2,254	1,938	資本金	30,043	30,043
貸倒引当金	△186,092	△141,801	資本剰余金	2,045	1,976
			利益剰余金	222,911	255,441
			自己株式	△561	△461
			<b>株主資本合計</b>	<b>254,439</b>	<b>286,999</b>
			その他有価証券評価差額金	7,795	10,329
			繰延ヘッジ損益	△31	△17
			退職給付に係る調整累計額	379	5,786
			<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>8,143</b>	<b>16,098</b>
			<b>非支配株主持分</b>	<b>108</b>	<b>100</b>
			<b>純資産の部合計</b>	<b>262,691</b>	<b>303,199</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>3,466,121</b>	<b>3,607,892</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,466,121</b>	<b>3,607,892</b>



## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2021年度中間期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
経常収益	50,916	54,142
資金運用収益	42,504	38,240
(うち貸出金利息)	41,667	37,008
(うち有価証券利息配当金)	428	809
役務取引等収益	4,411	4,015
その他業務収益	2,114	1,990
その他経常収益	1,885	9,894
経常費用	40,455	32,814
資金調達費用	791	761
(うち預金利息)	741	749
役務取引等費用	5,921	5,830
その他業務費用	1,595	1,476
営業経費	22,150	20,958
その他経常費用	9,997	3,788
経常利益	10,460	21,327
特別利益	364	3
固定資産処分益	364	3
特別損失	293	1,076
固定資産処分損	281	487
減損損失	11	588
税金等調整前中間純利益	10,531	20,255
法人税、住民税及び事業税	4,005	1,343
法人税等調整額	1,045	1,109
法人税等合計	5,051	2,453
中間純利益	5,480	17,802
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△2	△3
親会社株主に帰属する中間純利益	5,482	17,805

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2021年度中間期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
中間純利益	5,480	17,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,518	1,375
繰延ヘッジ損益	△7	2
退職給付に係る調整額	△33	△554
その他の包括利益合計	1,477	823
中間包括利益	6,957	18,626
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,960	18,629
非支配株主に係る中間包括利益	△2	△3

## 中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	2,045	218,587	△561	250,115
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,158		△1,158
親会社株主に帰属 する中間純利益			5,482		5,482
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△0	4,324	△0	4,323
当中間期末残高	30,043	2,045	222,911	△561	254,439

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,276	△23	412	6,665	111	256,892
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,158
親会社株主に帰属 する中間純利益						5,482
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,518	△7	△33	1,477	△2	1,475
当中間期変動額合計	1,518	△7	△33	1,477	△2	5,799
当中間期末残高	7,795	△31	379	8,143	108	262,691

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	2,045	238,863	△561	270,391
会計方針の変更による累積的影響額			△69		△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,043	2,045	238,794	△561	270,321
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,158		△1,158
親会社株主に帰属する中間純利益			17,805		17,805
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△69		99	30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△69	16,647	99	16,678
当中間期末残高	30,043	1,976	255,441	△461	286,999

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	8,954	△20	6,341	15,274	104	285,770
会計方針の変更による累積的影響額						△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,954	△20	6,341	15,274	104	285,700
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,158
親会社株主に帰属する中間純利益						17,805
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,375	2	△554	823	△3	820
当中間期変動額合計	1,375	2	△554	823	△3	17,498
当中間期末残高	10,329	△17	5,786	16,098	100	303,199

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2021年度中間期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,531	20,255
減価償却費	2,756	2,736
減損損失	11	588
のれん償却額	64	64
貸倒引当金の増減(△)	2,112	△16,209
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	△41
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	7
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△590	△417
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22	—
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	—	△21
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△56	△48
偶発損失引当金の増減(△)	△52	3
資金運用収益	△42,504	△38,240
資金調達費用	791	761
有価証券関係損益(△)	△409	△354
金銭の信託の運用損益(△は益)	△31	△0
固定資産処分損益(△は益)	△82	483
商品有価証券の純増(△)減	24	7
貸出金の純増(△)減	79,515	60,526
預金の純増減(△)	△24,124	38,898
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△12	△371
コールローン等の純増(△)減	△93	△1,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△167	448
外国為替(負債)の純増減(△)	19	22
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	742	260
金融商品等差入担保金の純増(△)減	168	57
資金運用による収入	43,087	38,753
資金調達による支出	△505	△655
その他	△795	△36
小計	70,382	106,472
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	4,270	1,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,652	108,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△82,828	△144,359
有価証券の売却による収入	9,923	6
有価証券の償還による収入	770	3,691
金銭の信託の減少による収入	746	0
有形固定資産の取得による支出	△1,092	△2,194
有形固定資産の売却による収入	438	34
無形固定資産の取得による支出	△1,129	△885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,170	△143,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,158	△1,158
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,158	△1,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	322	△36,678
現金及び現金同等物の期首残高	870,004	943,263
現金及び現金同等物の中間期末残高	870,326	906,585



## 注記事項(2021年度中間連結会計期間)

### (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 6社
    - 連結子会社名
    - スルガスタッフサービス株式会社
    - ダイレクトワン株式会社
    - 株式会社エイ・ピー・アイ
    - スルガカード株式会社
    - スルガ・キャピタル株式会社
    - スルガコンピューターサービス株式会社
  - (2) 非連結子会社
    - 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用の非連結子会社
    - 該当事項はありません。
  - (2) 持分法適用の関連会社
    - 該当事項はありません。
  - (3) 持分法非適用の非連結子会社
    - 該当事項はありません。
  - (4) 持分法非適用の関連会社
    - 該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
  - 連結子会社の中間決算日は全て9月末日であります。
4. 会計方針に関する事項
  - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
    - 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
      - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
    - (ロ) 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)及び(2) (イ) と同じ方法により行っております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
    - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - (4) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
      - 有形固定資産は、定率法により償却しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
      - また、主な耐用年数は次のとおりであります。
      - 建物 15年～50年
      - その他 4年～20年
    - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
      - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法により償却しております。
    - ③ リース資産
      - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
  - (5) 貸倒引当金の計上基準
    - 当社の貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に基づいて定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
    - (イ) 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。その金額は、9,097百万円であります。
    - (ロ) 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、(イ)による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。

- (ハ) 現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。
- (ニ) 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
- (ホ) 上記(イ)～(ニ)以外の債権については、今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績に将来見込み等必要な修正を加えた平均値に基づき算定した貸倒実績率等に基づき算定しております。
- (ヘ) 上記に関わらず、一部の投資用不動産関連融資については、以下のとおり貸倒引当金を計上しており、その金額は、67,800百万円であります。
  - シェアハウス関連融資を受けた債務者に対する債権のうち、債務者との面談により得られた情報等に基づき算出された返済可能額により、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件見直し前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、それ以外のシェアハウス関連融資を受けた債務者に対する債権については、上記キャッシュ・フロー見積法を適用した先の引当率等により貸倒引当金を計上しております。
  - なお、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
  - 連結子会社の貸倒引当金は、当社に準じて資産査定を実施し、必要と認められた額を計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
  - 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
  - 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間連結会計期間における計上額はありません。
- (8) 株式報酬引当金の計上基準
  - 株式報酬引当金は、取締役等を対象とした事後交付型株式報酬制度による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役等に対して割り当てられたユニット数に応じた株式の支給見込額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
  - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
  - 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
  - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
  - 過去勤務費用 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
  - 数理計算上の差異 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理
  - なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 重要な収益及び費用の計上基準
  - 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。

(13)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証によりヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束された財又はサービスの取組が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額は、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数値計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数として13年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間連結会計期間より費用処理年数を12年に変更しております。

この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

<新型コロナウイルス感染症の拡大の影響の見積りに関する重要な仮定>

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、徐々に収束に向かうと仮定しておりますが、当社では特に貸出金等の信用リスクに影響があるものと想定しております。このような認識のもと、当社は、入手可能な直近の情報に基づき債務者区分を判定しておりますが、足元では経営破綻等が多発している状況にはなく、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は徐々に収束に向かい当社の貸出金に多額の損失が発生する事態には陥らないものと仮定し、貸倒引当金を見積っております。

ただし、当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況やその経済への影響が当初の想定より変化した場合には、当中間連結会計期間後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定については、重要な変更を行っておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,133百万円
延滞債権額	241,786百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	3,438百万円
------------	----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	83,261百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	329,619百万円
-----	------------

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,356百万円
--	----------

6. ローン・パーティシパーションで、「ローン・パーティシパーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	1,093百万円
--	----------

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	64,656百万円
貸出金	237,561百万円

担保資産に対応する債務

預金	一百万円
借入金	一百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	12,138百万円
金融商品等差入担保金	11,319百万円

また、その他資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金等	3,148百万円
------	----------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,486,785百万円
---------	--------------

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,481,182百万円
------------------------------------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	40,993百万円
---------	-----------



**(中間連結損益計算書関係)**

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
貸倒引当金戻入益 6,580百万円  
償却債権取立益 2,983百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 2,503百万円  
債権売却損 1,133百万円
3. 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給料・手当 7,026百万円  
減価償却費 2,717百万円
4. 減損損失

地域	主な用途	種類	減損損失
静岡県内	営業店舗等	土地・建物・動産	533百万円
	遊休資産	—	—百万円
静岡県外	営業店舗等	建物・動産	55百万円
	遊休資産	—	—百万円
合計			588百万円

当社は減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位（連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。本部等の資産は共用資産として、遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産は、営業キャッシュ・フローの低下により、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価等から算出した評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

当中間連結会計期間の回収可能価額は、全て正味売却価額によるものです。

**(中間連結株主資本等変動計算書関係)**

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	232,139	—	—	232,139	
合計	232,139	—	—	232,139	
自己株式					
普通株式	490	0	87	403	(注)1、2
合計	490	0	87	403	

- (注)1. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものです。  
2. 普通株式の自己株式の減少87千株は、株式報酬制度による株式の交付87千株及び単元未満株式の買増0千株によるものです。

2. 新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	1,158	5.00	2021年 3月31日	2021年 6月14日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

**(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	917,625百万円
定期預け金	△65百万円
普通預け金	△4,005百万円
その他預け金	△6,970百万円
現金及び現金同等物	906,585百万円

**(リース取引関係)**

金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

**(金融商品関係)**

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	99	99	—
(2) 有価証券	404,388	404,388	—
その他有価証券	404,388	404,388	—
(3) 貸出金	2,259,033		
貸倒引当金(注)1	△140,900		
	2,118,132	2,117,219	△913
資産計	2,522,621	2,521,707	△913
(1) 預金	3,284,838	3,285,930	1,092
負債計	3,284,838	3,285,930	1,092
デリバティブ取引(注)2			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(15)	(15)	—
ヘッジ会計が適用されてい るもの	4	4	—
デリバティブ取引計	(11)	(11)	—

(注)1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

2. その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1)市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(注)1、2	1,646
② 組合出資金(注)3	4,308

(注)1. 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 当中間連結会計期間において、非上場株式について27百万円減損処理を行っております。

3. 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品  
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	99	—	99
有価証券				
その他有価証券				
国債	—	—	—	—
地方債	—	135,396	—	135,396
社債	—	4,692	—	4,692
株式	17,910	—	—	17,910
その他	3,924	1,757	—	5,681
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	104	—	104
資産計	21,834	142,050	—	163,885
デリバティブ取引				
金利関連	—	24	—	24
通貨関連	—	91	—	91
負債計	—	115	—	115

(注)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26号に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は240,708百万円であります。

(2)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	2,117,219	2,117,219
資産計	—	—	2,117,219	2,117,219
預金	—	3,285,930	—	3,285,930
負債計	—	3,285,930	—	3,285,930

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

(1) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(2) 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

(3) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

いずれの時価においても観察できないインプットを使用しており、レベル3の時価に分類しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価は観察可能なインプットを使用しているためレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニオ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類します。

(注2)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

当中間連結会計期間において、レベル3に該当する金融商品はありません。

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,739	6,860	9,878
	債券	114,179	113,705	474
	国債	—	—	—
	地方債	110,157	109,714	442
	社債	4,022	3,990	31
	その他	184,953	180,185	4,767
	小計	315,871	300,751	15,120
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,171	1,511	△339
	債券	25,909	25,949	△39
	国債	—	—	—
	地方債	25,239	25,277	△38
	社債	670	671	△1
	その他	61,436	61,840	△403
	小計	88,516	89,300	△783
	合計	404,388	390,051	14,337

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)  
該当事項はありません。

**(その他有価証券評価差額金)**

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	15,402
その他有価証券	15,402
(△)繰延税金負債	4,677
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	10,724
(△)非支配株主持分相当額	395
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	10,329

(注)非支配株主持分相当額は、非支配株主から取得した持分でありませぬ。

**(デリバティブ取引関係)**

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	1,695	—	△15	△15
	売建	1,238	—	△25	△25
	買建	456	—	9	9
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	△15	△15	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・ 支払変動 受取変動・ 支払固定 金利先物 金利オプション	貸出金	2,220	2,220	△24
		—	—	—	—
		—	—	—	—
		—	—	—	—
		—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・ 支払変動 受取変動・ 支払固定	—	—	—	—
		—	—	—	—
		—	—	—	—
		—	—	—	—
		—	—	—	—
合計	—	—	—	—	△24

(注)個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、預金	—	—	—
		9,443	—	29	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—
		—	—	—	
合計	—	—	—	—	29

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

**(ストック・オプション等関係)**

該当事項はありません。

**(資産除去債務関係)**

該当事項はありません。

**(賃貸等不動産関係)**

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

**(収益認識関係)**

(単位：百万円)

経常収益	54,142
うち役員取引等収益	4,015
(うち預金・貸出業務)	1,919
(うち為替業務)	932
(うち証券関連業務)	64
(うち代理業務)	638
(うち保護預り・貸金庫業務)	99
(うちその他業務)	360

(注)1. 上表の収益は、主として「銀行」から発生しております。

2. 上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

**(1株当たり情報)**

1. 1株当たり純資産額 1,307円95銭

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	76.86円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	17,805百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	17,805百万円
普通株式の期中平均株式数	231,663千株

潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

## セグメント情報等

### 1. セグメント情報

#### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行う当社と、貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等を行う連結子会社から構成されております。当社グループの報告セグメントは「銀行」及び「保証業」としております。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務等を行っております。「保証業」は、保証業務を行っております。

#### (2) 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

#### (3) 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

2020年度中間連結会計期間

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行	保証業				
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	45,042	1,890	3,983	50,916	—	50,916
(2)セグメント間の内部経常収益	104	101	608	814	△814	—
計	45,146	1,991	4,592	51,730	△814	50,916
セグメント利益	8,723	1,387	53	10,165	295	10,460
セグメント資産	3,453,377	1,887	46,023	3,501,288	△35,166	3,466,121
その他の項目						
減価償却費	2,664	12	78	2,756	—	2,756
減損損失	—	—	11	11	—	11
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,034	4	183	2,221	—	2,221

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額295百万円は、のれんの償却額△64百万円、セグメント間の取引消去額359百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額△35,166百万円は、セグメント間の相殺額等△35,709百万円、退職給付に係る資産の調整額543百万円であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



## 2021年度中間連結会計期間

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行	保証業				
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	49,617	902	3,426	53,945	196	54,142
(2)セグメント間の内部経常収益	76	33	576	686	△686	—
計	49,693	935	4,002	54,632	△489	54,142
セグメント利益	20,875	196	319	21,391	△64	21,327
セグメント資産	3,584,932	463	40,291	3,625,686	△17,794	3,607,892
その他の項目						
減価償却費	2,644	7	84	2,736	—	2,736
減損損失	588	—	—	588	—	588
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,969	39	71	3,080	—	3,080

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額196百万円は、貸倒引当金戻入益196百万円であります。

(2)セグメント利益の調整額△64百万円は、のれんの償却額△64百万円、セグメント間の取引消去額0百万円であります。

(3)セグメント資産の調整額△17,794百万円は、セグメント間の相殺額等△26,084百万円、退職給付に係る資産の調整額8,289百万円であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 関連情報

## (1)サービスごとの情報

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	貸出業務	その他	合計	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	41,667	9,248	50,916	37,008	17,133	54,142

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## (2)地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当社グループは、海外に営業拠点を有していないため、記載を省略しております。

## (3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	報告セグメント		その他	合計	報告セグメント		その他	合計
	銀行	保証業			銀行	保証業		
減損損失	—	—	11	11	588	—	—	588

(注) 2020年度中間期の「その他」の金額は、全て貸金業に係る金額であります。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	報告セグメント		その他	合計	報告セグメント		その他	合計
	銀行	保証業			銀行	保証業		
当中間期償却額	—	—	64	64	—	—	64	64
当中間期末残高	—	—	1,488	1,488	—	—	1,359	1,359

(注) その他の金額は、貸金業務を行う連結子会社に係る金額であります。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。



## 連結リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
破綻先債権額	2,237	1,133
(貸出金に占める比率)	( 0.09 )	( 0.05 )
延滞債権額	220,554	241,786
(貸出金に占める比率)	( 9.10 )	( 10.70 )
3カ月以上延滞債権額	8,348	3,438
(貸出金に占める比率)	( 0.34 )	( 0.15 )
貸出条件緩和債権額	149,227	83,261
(貸出金に占める比率)	( 6.15 )	( 3.68 )
総合計	380,368	329,619
(貸出金に占める比率)	( 15.69 )	( 14.59 )
担保・保証等による保全額	284,006	249,459
保全率	( 74.66 )	( 75.68 )

# 単体財務データ

<b>中間財務諸表</b> ..... 31	<b>有価証券等</b> ..... 48
○中間貸借対照表	○有価証券中間期末残高
○中間損益計算書	○有価証券平均残高
○中間株主資本等変動計算書	○有価証券の残存期間別残高
<b>損益</b> ..... 37	○公共債引受額及び入札額
○粗利益	○公共債窓口販売実績及び証券投資信託の窓口販売実績
○業務純益等	○公共債ディーリング実績
○その他業務収益の内訳	○有価証券の預金に対する比率(預証率)
○営業経費の内訳	<b>国際・為替業務の状況</b> ..... 50
○資金運用・資金調達勘定平均残高等	○内国為替取扱高
○受取・支払利息の分析	○外国為替取扱高
○利益率	○外貨建資産残高
○利ざや	○特定海外債権残高
○役務取引の状況	<b>信託業務の状況</b> ..... 51
<b>預金</b> ..... 42	○信託財産残高表
○預金種類別中間期末残高	○金銭信託の受託残高
○預金種類別平均残高	○信託期間別の金銭信託の元本残高
○定期預金の残存期間別残高	<b>時価情報</b> ..... 52
○預金者別残高	○有価証券
○従業員1人当たり預金、貸出金	○金銭の信託
○1店舗当たり預金、貸出金	○その他有価証券評価差額金
<b>貸出金</b> ..... 44	<b>デリバティブ取引</b> ..... 54
○貸出金科目別中間期末残高	
○貸出金科目別平均残高	
○貸出金業種別内訳	
○貸出金の残存期間別残高	
○貸出金担保別内訳	
○中小企業等向け貸出金	
○貸出金使途別内訳	
○貸出金の預金に対する比率(預貸率)	
○個人向けローン残高	
○貸倒引当金内訳	
○貸出金償却	
○リスク管理債権情報	
○金融再生法に基づく開示債権情報	

## 中間財務諸表

当社の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)		2020年度中間期 (2020年9月30日現在)	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	875,550	916,942	預金	3,187,132	3,289,338
コールローン	158	20,000	外国為替	23	28
商品有価証券	156	96	その他負債	13,546	9,870
金銭の信託	200	99	未払法人税等	4,234	1,458
有価証券	211,929	413,249	リース債務	287	199
貸出金	2,418,417	2,249,695	その他の負債	9,025	8,212
外国為替	2,383	2,875	賞与引当金	444	430
その他資産	39,446	37,682	役員退職慰労引当金	293	—
その他の資産	39,446	37,682	株式報酬引当金	—	161
有形固定資産	36,525	34,367	睡眠預金払戻損失引当金	189	256
無形固定資産	18,952	17,754	偶発損失引当金	87	93
前払年金費用	12,707	14,569	支払承諾	2,254	1,938
繰延税金資産	13,628	11,775	<b>負債の部合計</b>	<b>3,203,970</b>	<b>3,302,118</b>
支払承諾見返	2,254	1,938	<b>純資産の部</b>		
貸倒引当金	△178,933	△136,114	資本金	30,043	30,043
			資本剰余金	18,589	18,585
			資本準備金	18,585	18,585
			その他資本剰余金	3	—
			利益剰余金	195,154	226,201
			利益準備金	30,043	30,043
			その他利益剰余金	165,111	196,157
			固定資産圧縮積立金	59	59
			別途積立金	103,032	103,032
			繰越利益剰余金	62,019	93,066
			自己株式	△561	△461
			<b>株主資本合計</b>	<b>243,226</b>	<b>274,368</b>
			その他有価証券評価差額金	6,211	8,462
			繰延ヘッジ損益	△31	△17
			<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>6,180</b>	<b>8,445</b>
			<b>純資産の部合計</b>	<b>249,406</b>	<b>282,813</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>3,453,377</b>	<b>3,584,932</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,453,377</b>	<b>3,584,932</b>

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間会計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2021年度中間会計期間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
経常収益	45,146	49,693
資金運用収益	39,314	36,127
(うち貸出金利息)	38,507	34,920
(うち有価証券利息配当金)	398	783
役務取引等収益	3,823	3,556
その他業務収益	519	437
その他経常収益	1,489	9,572
経常費用	36,423	28,817
資金調達費用	790	761
(うち預金利息)	741	749
役務取引等費用	5,900	5,753
その他業務費用	94	38
営業経費	20,515	19,454
その他経常費用	9,122	2,810
経常利益	8,723	20,875
特別利益	364	3
固定資産処分益	364	3
特別損失	271	1,035
固定資産処分損	271	446
減損損失	—	588
税引前中間純利益	8,816	19,844
法人税、住民税及び事業税	3,913	1,272
法人税等調整額	705	977
法人税等合計	4,619	2,249
中間純利益	4,196	17,594

## 中間株主資本等変動計算書

2020年度中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	30,043	18,585	3	18,589	30,043
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△0	△0	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—
当中間期末残高	30,043	18,585	3	18,589	30,043

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	59	103,032	58,981	192,116	△561	240,187
当中間期変動額						
剰余金の配当			△1,158	△1,158		△1,158
中間純利益			4,196	4,196		4,196
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	3,038	3,038	△0	3,038
当中間期末残高	59	103,032	62,019	195,154	△561	243,226

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,054	△23	5,030	245,218
当中間期変動額				
剰余金の配当				△1,158
中間純利益				4,196
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,157	△7	1,150	1,150
当中間期変動額合計	1,157	△7	1,150	4,188
当中間期末残高	6,211	△31	6,180	249,406

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	30,043	18,585	3	18,589	30,043
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,043	18,585	3	18,589	30,043
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△3	△3	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△3	△3	—
当中間期末残高	30,043	18,585	—	18,585	30,043

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	59	103,032	76,764	209,899	△561	257,970
会計方針の変更による累積的影響額			△69	△69		△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	59	103,032	76,695	209,830	△561	257,901
当中間期変動額						
剰余金の配当			△1,158	△1,158		△1,158
中間純利益			17,594	17,594		17,594
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分			△65	△65	99	30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	16,370	16,370	99	16,466
当中間期末残高	59	103,032	93,066	226,201	△461	274,368

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,211	△20	7,191	265,162
会計方針の変更による累積的影響額				△69
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,211	△20	7,191	265,092
当中間期変動額				
剰余金の配当				△1,158
中間純利益				17,594
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,251	2	1,254	1,254
当中間期変動額合計	1,251	2	1,254	17,720
当中間期末残高	8,462	△17	8,445	282,813

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (2)金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  

建物	15年～20年
その他	4年～50年
  - (2)無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法により償却しております。
  - (3)リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金  
貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に基づき、当社で定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。  
(イ)破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。  
その金額は、9,097百万円であります。  
(ロ)破綻先及び実質破綻先に係る債権については、(イ)による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。  
(ハ)現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。  
(ニ)破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。  
(ホ)上記(イ)～(ニ)以外の債権については、今後1年間又は3年間の予想損失額を見込みで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績に将来見込み等必要な修正を加えた平均値に基づき算定した貸倒実績率等に基づき算定しております。  
(ヘ)上記に関わらず、一部の投資用不動産関連融資については、以下のとおり貸倒引当金を計上しており、その金額は、67,717百万円であります。

シェアハウス関連融資を受けた債務者に対する債権のうち、債務者との面談により得られた情報等に基づき算出された返済可能額により、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件見直し前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、それ以外のシェアハウス関連融資を受けた債務者に対する債権については、上記キャッシュ・フロー見積法を適用した先の引当率等により貸倒引当金を計上しております。

なお、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

- (2)賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3)役員賞与引当金  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間会計期間末における計上額はありません。
- (4)退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  

過去勤務費用	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から損益処理
- (5)株式報酬引当金  
株式報酬引当金は、取締役等を対象とした事後交付型株式報酬制度による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役等に対して割り当てられたユニット数に応じた株式の支給見込額を計上しております。
- (6)睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (7)偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証によりヘッジの有効性を評価しております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。



9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項  
退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)  
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が中間財務諸表に与える影響はありません。

#### (会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数として13年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間会計期間より費用処理年数を12年に変更しております。

この変更が中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### (追加情報)

<新型コロナウイルス感染症の拡大の影響の見積りに関する重要な仮定>  
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、徐々に収束に向かうと仮定しておりますが、当社では特に貸出金等の信用リスクに影響があるものと想定しております。このような認識のもと、当社は、入手可能な直近の情報に基づき債務者区分を判定しておりますが、足元では経営破綻等が多発している状況にはなく、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は徐々に収束に向かい当社の貸出金に多額の損失が発生する事態には陥らないものと仮定し、貸倒引当金を見積っております。

ただし、当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況やその経済への影響が当初の想定より変化した場合には、当中間会計期間後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前事業年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定については、重要な変更を行っておりません。

#### (中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額  
株式 7,036百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 930百万円  
延滞債権額 237,395百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3か月以上延滞債権額 3,438百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 83,261百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 325,025百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
1,356百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。  
1,093百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産  
有価証券 64,656百万円  
貸出金 237,561百万円

担保資産に対応する債務

預金 一百万円  
借入金 一百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 12,138百万円  
金融商品等差入担保金 11,319百万円

また、その他の資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金等 3,081百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,486,831百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの 1,481,228百万円

の又は任意の時期に無条件で取

消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

#### (中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当戻入益 6,384百万円  
償却債権取立益 2,942百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 850百万円  
無形固定資産 1,794百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 2,457百万円  
債権売却損 206百万円

#### (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注)上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	7,036
関連会社株式	—

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 損益

### 粗利益

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			2			13
	39,200	116	39,314	36,079	61	36,127
資金調達費用			2			13
	742	51	790	752	22	761
資金運用収支	38,458	65	38,524	35,326	39	35,366
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	3,804	19	3,823	3,534	22	3,556
役務取引等費用	5,891	8	5,900	5,745	8	5,753
役務取引等収支	△2,087	10	△2,076	△2,211	13	△2,197
その他業務収益	503	16	519	417	20	437
その他業務費用	94	—	94	38	—	38
その他業務収支	408	16	424	379	20	399
業務粗利益	36,779	92	36,871	33,494	73	33,567
業務粗利益率(%)	2.15	1.32	2.15	1.93	0.38	1.93

- (注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2020年度中間期0百万円、2021年度中間期0百万円)を控除して表示しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。  
 4. 業務粗利益率=(業務粗利益÷資金運用勘定平均残高)×(年間日数÷期中日数)×100

### 業務純益等

(単位：百万円)

		2020年度中間期	2021年度中間期
業務収益	(A)	43,657	40,121
資金運用収益		39,314	36,127
役務取引等収益		3,823	3,556
その他業務収益		519	437
業務費用	(B)	5,679	26,771
資金調達費用		790	761
(うち金銭の信託運用見合費用)	(C)	0	0
役務取引等費用		5,900	5,753
その他業務費用		94	38
一般貸倒引当金繰入額		△21,638	—
経費		20,532	20,218
業務純益	(A)－(B)＋(C)	37,977	13,349

	2020年度中間期	2021年度中間期
業務純益	37,977	13,349
実質業務純益	16,339	13,349
コア業務純益	15,930	12,970
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	15,859	12,970

### 業務純益とは

業務純益は、銀行本来の業務に関する収益力を表す銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当し、業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)の算式で表されます。金銭の信託運用見合費用は、金銭の信託運用平均残高×調達勘定の平均利回りです。

## その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門	503	417
国債等債券売却益	73	—
国債等債券償還益	430	417
その他	—	—
国際業務部門	16	20
外国為替売買益	16	20
合計	519	437

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
給料・手当	6,491	6,349
退職給付費用	△40	△917
減価償却費	2,664	2,644
土地建物機械賃借料	1,727	1,604
広告宣伝費	1,278	1,162
保守管理費	1,486	1,411
事務委託費	928	882
預金保険料	506	485
通信費	468	441
租税公課	1,721	1,938
その他	3,282	3,452
合計	20,515	19,454

資金運用・資金調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	(7,212)	(2)		(32,759)	(13)	
	3,411,469	39,200	2.29	3,446,045	36,079	2.08
うち貸出金	2,446,304	38,402	3.13	2,271,760	34,882	3.06
うち商品有価証券	167	0	0.85	95	0	0.65
うち有価証券	168,794	394	0.46	317,376	768	0.48
うちコールローン	—	—	—	3,240	0	0.00
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	788,989	397	0.10	820,813	413	0.10
資金調達勘定						
	3,185,199	742	0.04	3,281,045	752	0.04
うち預金	3,184,148	738	0.04	3,280,385	748	0.04
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	384	0	0.01	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国際業務部門						
資金運用勘定						
	13,863	116	1.68	38,109	61	0.32
うち貸出金	10,766	105	1.94	6,107	38	1.24
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	69	3	9.21	28,501	15	0.10
うちコールローン	46	0	0.13	160	0	0.12
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(7,212)	(2)		(32,759)	(13)	
	12,837	51	0.79	37,055	22	0.12
うち預金	5,616	2	0.09	4,287	0	0.02
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
合計						
資金運用勘定	3,418,119	39,314	2.29	3,451,395	36,127	2.08
うち貸出金	2,457,070	38,507	3.12	2,277,868	34,920	3.05
うち商品有価証券	167	0	0.85	95	0	0.65
うち有価証券	168,864	397	0.47	345,878	783	0.45
うちコールローン	46	0	0.13	3,400	0	0.01
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	788,989	397	0.10	820,813	413	0.10
資金調達勘定	3,190,824	790	0.04	3,285,342	761	0.04
うち預金	3,189,765	741	0.04	3,284,673	749	0.04
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	384	0	0.00	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

- (注)1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年度中間期46,617百万円、2021年度中間期108,017百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年度中間期221百万円、2021年度中間期99百万円)及び利息(2020年度中間期0百万円、2021年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国際業務部門の無利息預け金は該当ありません。
3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
5. 合計の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年度中間期46,617百万円、2021年度中間期108,017百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年度中間期221百万円、2021年度中間期99百万円)及び利息(2020年度中間期0百万円、2021年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
6. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△4,102	△1,212	△5,314	△2,242	△879	△3,121
うち貸出金	△4,383	△1,084	△5,467	△2,679	△841	△3,520
うち商品有価証券	0	0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	98	△128	△29	410	△37	373
うちコールローン	—	—	—	0	—	0
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	186	0	186	16	△0	16
支払利息	29	106	135	9	△0	9
うち預金	29	106	135	10	△0	9
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	0	0	—	△0	△0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

国際業務部門	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△165	△23	△188	△12	△43	△55
うち貸出金	△29	△138	△168	△29	△37	△66
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△134	133	△0	15	△3	12
うちコールローン	△0	△5	△6	0	△0	0
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△2	△140	△143	10	△38	△28
うち預金	0	△5	△4	△0	△2	△2
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

合計	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△4,134	△1,365	△5,500	△2,328	△858	△3,187
うち貸出金	△4,424	△1,211	△5,636	△2,747	△840	△3,587
うち商品有価証券	0	△0	△0	△0	0	0
うち有価証券	103	△134	△30	400	△15	385
うちコールローン	△0	△5	△6	0	△0	0
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	186	0	186	16	△0	16
支払利息	25	△30	△5	17	△46	△29
うち預金	25	105	130	21	△14	7
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	0	0	—	△0	△0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

(注)1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息は、相殺して記載しております。

## 利益率

(単位：%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
総資産経常利益率	0.50	1.17
資本経常利益率	7.26	16.18
総資産中間純利益率	0.24	0.98
資本中間純利益率	3.49	13.63

(注)1. 総資産経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高×年間日数÷期中日数×100

2. 資本経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益÷資本勘定(純資産の部合計－新株予約権－中間純利益)平均残高×年間日数÷期中日数×100

## 利ざや

(単位：%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
資金運用利回	2.29	2.08
国内業務部門	2.29	2.08
国際業務部門	1.68	0.32
資金調達原価	1.33	1.27
国内業務部門	1.29	1.23
国際業務部門	10.09	3.29
総資金利鞘	0.96	0.81
国内業務部門	0.99	0.84
国際業務部門	△8.41	△2.96

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,804	19	3,823	3,534	22	3,556
預金・貸出業務	2,019	—	2,019	1,437	—	1,437
為替業務	999	19	1,018	914	22	936
証券関連業務	59	—	59	64	—	64
代理業務	616	—	616	638	—	638
保護預り・貸金庫業務	107	—	107	99	—	99
保証業務	2	—	2	1	—	1
その他業務	—	—	—	377	—	377
役務取引等費用	5,891	8	5,900	5,745	8	5,753
為替業務	383	8	392	370	8	378

(注)預金・貸出業務は収益認識基準の影響等で、前年同期比582百万円減少しました。



## 預金

### 預金種類別中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,306,485 ( 41.33 )	— ( — )	1,306,485 ( 41.00 )
うち有利息預金	1,064,596 ( 33.67 )	— ( — )	1,064,596 ( 33.40 )
定期性預金	1,790,808 ( 56.65 )	— ( — )	1,790,808 ( 56.18 )
うち固定金利定期預金	1,455,262 ( 46.04 )	— ( — )	1,455,262 ( 45.66 )
うち変動金利定期預金	335,546 ( 10.61 )	— ( — )	335,546 ( 10.52 )
その他	63,717 ( 2.02 )	26,121 ( 100.00 )	89,839 ( 2.82 )
合計	3,161,010 ( 100.00 )	26,121 ( 100.00 )	3,187,132 ( 100.00 )
譲渡性預金	— ( — )	— ( — )	— ( — )
総合計	3,161,010 ( 100.00 )	26,121 ( 100.00 )	3,187,132 ( 100.00 )

	2021年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,378,404 ( 42.02 )	— ( — )	1,378,404 ( 41.90 )
うち有利息預金	1,313,517 ( 40.04 )	— ( — )	1,313,517 ( 39.93 )
定期性預金	1,810,844 ( 55.20 )	— ( — )	1,810,844 ( 55.05 )
うち固定金利定期預金	1,466,050 ( 44.69 )	— ( — )	1,466,050 ( 44.57 )
うち変動金利定期預金	344,794 ( 10.51 )	— ( — )	344,794 ( 10.48 )
その他	91,050 ( 2.78 )	9,039 ( 100.00 )	100,090 ( 3.05 )
合計	3,280,298 ( 100.00 )	9,039 ( 100.00 )	3,289,338 ( 100.00 )
譲渡性預金	— ( — )	— ( — )	— ( — )
総合計	3,280,298 ( 100.00 )	9,039 ( 100.00 )	3,289,338 ( 100.00 )

### 預金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,338,565 ( 42.04 )	— ( — )	1,338,565 ( 41.96 )
うち有利息預金	1,038,853 ( 32.62 )	— ( — )	1,038,853 ( 32.56 )
定期性預金	1,783,201 ( 56.00 )	— ( — )	1,783,201 ( 55.90 )
うち固定金利定期預金	1,448,276 ( 45.48 )	— ( — )	1,448,276 ( 45.40 )
うち変動金利定期預金	334,925 ( 10.52 )	— ( — )	334,925 ( 10.50 )
その他	62,383 ( 1.96 )	5,616 ( 100.00 )	67,999 ( 2.14 )
合計	3,184,149 ( 100.00 )	5,616 ( 100.00 )	3,189,765 ( 100.00 )
譲渡性預金	— ( — )	— ( — )	— ( — )
総合計	3,184,149 ( 100.00 )	5,616 ( 100.00 )	3,189,765 ( 100.00 )

	2021年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,382,598 ( 42.15 )	— ( — )	1,382,598 ( 42.09 )
うち有利息預金	1,065,593 ( 32.48 )	— ( — )	1,065,593 ( 32.44 )
定期性預金	1,807,987 ( 55.11 )	— ( — )	1,807,987 ( 55.04 )
うち固定金利定期預金	1,463,997 ( 44.62 )	— ( — )	1,463,997 ( 44.57 )
うち変動金利定期預金	343,990 ( 10.49 )	— ( — )	343,990 ( 10.47 )
その他	89,800 ( 2.74 )	4,287 ( 100.00 )	94,088 ( 2.87 )
合計	3,280,385 ( 100.00 )	4,287 ( 100.00 )	3,284,673 ( 100.00 )
譲渡性預金	— ( — )	— ( — )	— ( — )
総合計	3,280,385 ( 100.00 )	4,287 ( 100.00 )	3,284,673 ( 100.00 )

(注)1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。



## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	2020年度中間期	270,836	257,783	544,325	363,910	297,391
	2021年度中間期	287,598	298,665	503,529	349,517	301,991	69,542	1,810,844
うち固定金利定期預金	2020年度中間期	241,216	228,854	493,050	264,580	171,633	55,926	1,455,262
	2021年度中間期	268,024	270,305	455,283	227,710	175,704	69,020	1,466,050
うち変動金利定期預金	2020年度中間期	29,619	28,928	51,275	99,329	125,758	634	335,546
	2021年度中間期	19,574	28,359	48,245	121,806	126,286	521	344,794

## 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	個人(構成比)	法人(構成比)	その他(構成比)	合計(構成比)
2020年度中間期	2,579,470 ( 80.93 )	336,848 ( 10.57 )	270,813 ( 8.50 )	3,187,132 ( 100.00 )
2021年度中間期	2,666,067 ( 81.05 )	344,491 ( 10.48 )	278,779 ( 8.47 )	3,289,338 ( 100.00 )

(注)その他とは公金預金、金融機関預金であります。

## 従業員1人当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
中間期末従業員数	1,449人	1,392人
中間期中平均従業員数	1,455人	1,411人
従業員1人当たり預金	2,199	2,363
従業員1人当たり貸出金	1,669	1,616

(注)1. 従業員数は、執行役員を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

2. 従業員1人当たり預金、貸出金は、中間期末預金残高、中間期末貸出金残高を中間期末従業員数で除して算出しております。

## 1店舗当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
営業店店舗数	118店	114店
1店舗当たり預金	27,009	28,853
1店舗当たり貸出金	20,495	19,734

(注)店舗数には出張所を含んでおりません。

## 貸出金

### 貸出金科目別中間期末残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	4,700	8,179	12,880	4,069	4,497	8,567
証書貸付	2,199,032	2,010	2,201,042	2,050,619	223	2,050,842
当座貸越	202,963	—	202,963	188,928	—	188,928
割引手形	1,531	—	1,531	1,356	—	1,356
合計	2,408,227	10,189	2,418,417	2,244,973	4,721	2,249,695

### 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	5,166	8,736	13,902	4,511	5,669	10,180
証書貸付	2,227,285	2,030	2,229,315	2,077,983	438	2,078,422
当座貸越	212,158	—	212,158	187,786	—	187,786
割引手形	1,693	—	1,693	1,479	—	1,479
合計	2,446,304	10,766	2,457,070	2,271,760	6,107	2,277,868

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	263,640	2,418,417	100.00	240,921	2,249,695	100.00
製造業	276	41,655	1.72	269	34,698	1.54
農業、林業	10	4,341	0.18	9	4,130	0.18
漁業	1	4	0.00	3	71	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1	251	0.01	1	200	0.01
建設業	474	11,404	0.47	456	12,504	0.56
電気・ガス・熱供給・水道業	5	179	0.01	6	215	0.01
情報通信業	13	1,163	0.05	20	1,574	0.07
運輸業、郵便業	69	14,562	0.60	66	12,804	0.57
卸売業、小売業	483	29,759	1.23	459	30,071	1.34
金融業、保険業	16	20,138	0.83	19	23,827	1.06
不動産業、物品賃貸業	156	39,429	1.63	284	82,595	3.67
各種サービス業	669	30,189	1.25	648	45,948	2.04
国・地方公共団体	12	6,519	0.27	15	13,134	0.58
その他	261,455	2,218,814	91.75	238,666	1,987,912	88.36
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	263,640	2,418,417	—	240,921	2,249,695	—

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

### 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	期間					期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸出金	2020年度中間期	40,249	32,731	45,950	32,217	2,064,305	202,963	2,418,417
	2021年度中間期	42,651	18,600	64,323	47,394	1,887,796	188,928	2,249,695
うち変動金利	2020年度中間期	25,715	23,096	22,853	26,235	2,038,478	7,179	2,143,559
	2021年度中間期	33,300	11,206	37,752	42,748	1,848,079	5,921	1,979,009
うち固定金利	2020年度中間期	14,534	9,634	23,096	5,981	25,827	195,783	274,858
	2021年度中間期	9,351	7,393	26,571	4,646	39,716	183,006	270,686

(注)貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

## 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	8,834	—	21,229	—
債権	27,844	29	20,201	17
商品	—	—	—	—
不動産	1,744,440	418	1,597,526	69
その他	3,053	—	22,645	—
計	1,784,173	447	1,661,603	87
保証	404,378	210	364,766	176
信用	229,866	1,596	223,325	1,674
合計	2,418,417	2,254	2,249,695	1,938
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)	(—)	(—)

## 中小企業等向け貸出金

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
中小企業等に対する貸出金	2,359,694	2,171,568
総貸出金に占める割合(%)	97.57	96.52

(注)1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 貸出金用途別内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
設備資金	2,025,348	83.75	1,880,407	83.58
運転資金	393,069	16.25	369,288	16.42
合計	2,418,417	100.00	2,249,695	100.00

## 貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位：百万円)

		貸出金(A)	預金(B)	預貸率(%)	
				(A)/(B)	期中平均
2020年度中間期	国内業務部門	2,408,227	3,161,010	76.18	76.82
	国際業務部門	10,189	26,121	39.00	191.69
	合計	2,418,417	3,187,132	75.88	77.02
2021年度中間期	国内業務部門	2,244,973	3,280,298	68.43	69.25
	国際業務部門	4,721	9,039	52.23	142.44
	合計	2,249,695	3,289,338	68.39	69.34

## 個人向けローン残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
個人ローン	2,210,878	1,980,409
うち有担保ローン	2,025,444	1,823,604
うち無担保ローン	185,434	156,805

## 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期					2021年度中間期				
	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	88,063	66,425	—	88,063	66,425	58,173	39,570	1,263	56,909	39,570
個別貸倒引当金	86,083	112,508	2,783	83,299	112,508	93,657	96,543	8,069	85,588	96,543
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)破綻及び実質破綻先に対する債権について、担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込として債権額から直接減額した金額(2020年度中間期2,711百万円、2021年度中間期9,097百万円)を除いて記載しております。

## 貸出金償却

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金償却	770	2,457

## リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
破綻先債権額 (貸出金に占める比率)	1,682 ( 0.06 )	930 ( 0.04 )
延滞債権額 (貸出金に占める比率)	215,533 ( 8.91 )	237,395 ( 10.55 )
3か月以上延滞債権額 (貸出金に占める比率)	8,348 ( 0.34 )	3,438 ( 0.15 )
貸出条件緩和債権額 (貸出金に占める比率)	149,227 ( 6.17 )	83,261 ( 3.70 )
総合計 (貸出金に占める比率)	374,792 ( 15.49 )	325,025 ( 14.44 )
担保・保証等による保全額 (保全率)	280,080 ( 74.72 )	246,826 ( 75.94 )

(注)リスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2」(1998年12月改正)に則り該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

### 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

- (1) 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
- (2) 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
- (3) 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
- (4) 会社法の規定による特別清算の開始の申し立てがあった債務者
- (5) 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
- (6) 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

### 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

### 3. 3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものではありません。

### 4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものではありません。

## 金融再生法に基づく開示債権情報

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信額に占める比率)	100,725 ( 4.13 )	113,396 ( 5.01 )
危険債権 (総与信額に占める比率)	118,573 ( 4.87 )	126,868 ( 5.60 )
要管理債権 (総与信額に占める比率)	157,576 ( 6.47 )	86,699 ( 3.83 )
小計 (総与信額に占める比率)	376,875 ( 15.48 )	326,964 ( 14.44 )
上記債権の担保・保証等による保全額 (カバー率)	280,089 ( 74.31 )	247,314 ( 75.63 )
正常債権 (総与信額に占める比率)	2,056,496 ( 84.51 )	1,936,220 ( 85.55 )

(注)上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分したものです。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権  
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権  
3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権  
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## 有価証券等

### 有価証券中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	2,109	—	2,109 ( 1.00 )	—	—	— ( — )
地方債	109,737	—	109,737 ( 51.78 )	135,396	—	135,396 ( 32.76 )
短期社債	—	—	— ( — )	—	—	— ( — )
社債	4,736	—	4,736 ( 2.23 )	4,692	—	4,692 ( 1.14 )
株式	23,405	—	23,405 ( 11.04 )	25,144	—	25,144 ( 6.08 )
その他	70,885	1,053	71,939 ( 33.95 )	185,055	62,959	248,015 ( 60.02 )
うち外国債券	—	—	— ( — )	—	1,757	1,757 ( 0.42 )
うち外国株式	—	1,053	1,053 ( 0.50 )	—	1,241	1,241 ( 0.30 )
合計	210,875	1,053	211,929 ( 100.00 )	350,289	62,959	413,249 ( 100.00 )

### 有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	2,240	—	2,240 ( 1.33 )	—	—	— ( — )
地方債	109,662	—	109,662 ( 64.94 )	131,601	—	131,601 ( 38.05 )
短期社債	—	—	— ( — )	—	—	— ( — )
社債	4,751	—	4,751 ( 2.81 )	4,673	—	4,673 ( 1.35 )
株式	16,520	—	16,520 ( 9.78 )	16,517	—	16,517 ( 4.78 )
その他	35,620	69	35,689 ( 21.14 )	164,584	28,501	193,085 ( 55.82 )
うち外国債券	—	—	— ( — )	—	1,814	1,814 ( 0.52 )
うち外国株式	—	69	69 ( 0.04 )	—	73	73 ( 0.02 )
合計	168,794	69	168,864 ( 100.00 )	317,376	28,501	345,878 ( 100.00 )

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2020年度中間期	—	—	—	—	1,516	
	2021年度中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	2020年度中間期	4,953	8,904	19,883	30,063	45,933	—	—	109,737
	2021年度中間期	3,270	17,900	41,456	30,938	41,831	—	—	135,396
短期社債	2020年度中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
	2021年度中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2020年度中間期	178	311	206	1,315	2,724	—	—	4,736
	2021年度中間期	181	257	326	3,025	900	—	—	4,692
株式	2020年度中間期	—	—	—	—	—	—	23,405	23,405
	2021年度中間期	—	—	—	—	—	—	25,144	25,144
その他の証券	2020年度中間期	269	2,466	60,294	1,210	861	—	6,837	71,939
	2021年度中間期	43	1,491	181,345	2,035	1,896	59,961	1,241	248,015
うち外国債券	2020年度中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
	2021年度中間期	—	160	—	—	1,597	—	—	1,757
うち外国株式	2020年度中間期	—	—	—	—	—	—	1,053	1,053
	2021年度中間期	—	—	—	—	—	—	1,241	1,241

## 公共債引受額及び入札額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国債	46	174
地方債	10,020	13,300
政府保証債	0	0
合計	10,066	13,474

## 公共債窓口販売実績及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国債	46	174
地方債	95	13
政府保証債	—	—
合計	141	187
証券投資信託	6,164	9,422

## 公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	0	54	1	14
商品地方債	0	113	7	81
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	0	167	8	95

## 有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位：百万円)

	有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)		
			(A)/(B)	期中平均	
2020年度中間期	国内業務部門	210,875	3,161,010	6.67	5.30
	国際業務部門	1,053	26,121	4.03	1.23
	合計	211,929	3,187,132	6.64	5.29
2021年度中間期	国内業務部門	350,289	3,280,298	10.67	9.67
	国際業務部門	62,959	9,039	696.47	664.72
	合計	413,249	3,289,338	12.56	10.53



## 国際・為替業務の状況

### 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	口数	金額	口数	金額
送金為替	8,788	5,646,842	7,518	4,914,762
仕向	4,935	2,911,001	3,878	2,465,008
被仕向	3,852	2,735,841	3,639	2,449,753
代金取立	313	669,419	251	388,088
仕向	156	334,737	125	194,004
被仕向	156	334,682	125	194,083
合計	9,102	6,316,261	7,769	5,302,850

### 外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	2020年度中間期	2021年度中間期
仕向為替	536	253
売渡為替	386	166
買入為替	149	86
被仕向為替	33	38
支払為替	24	26
取立為替	9	11
合計	569	291

### 外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国内店	121	82
合計	121	82

(注)外貨建資産残高には支払承諾見返を含んでおりません。

### 特定海外債権残高

貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金はありません。

## 信託業務の状況

### 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2020年度中間期	2021年度中間期	負債	2020年度中間期	2021年度中間期
現金預け金	1,451	1,338	金銭信託	1,451	1,338
合計	1,451	1,338	合計	1,451	1,338

- (注)1. 共同信託他社管理財産は前事業年度46百万円、当中間会計期間46百万円であります。  
2. 共同信託他社管理財産については、前事業年度及び当中間会計期間において職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。  
3. 元本補てん契約のある信託については、前事業年度及び当中間会計期間において取扱残高はありません。

### 金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
金銭信託	1,451	1,338

(注)年金信託、財産形成給付信託及び貸出信託については、取扱残高はありません。

### 信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
1年未満	12	7
1年以上2年未満	7	10
2年以上5年未満	30	32
5年以上	1,401	1,289
その他	—	—
合計	1,451	1,338

(注)貸出信託については、取扱残高はありません。

### 「銀行法施行規則」に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものではありません。

1. 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
2. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高
3. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
4. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高
5. 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高
6. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
7. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
8. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高
9. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

## 時価情報

### 有価証券

- 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
- 子会社株式及び関連会社株式  
該当事項はありません。

(注)市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	7,036	7,036
関連会社株式	—	—
合計	7,036	7,036

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年度中間期			2021年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14,534	7,361	7,172	15,851	6,764	9,087
	債券	85,863	85,404	458	114,179	113,705	474
	国債	100	100	0	—	—	—
	地方債	81,615	81,201	414	110,157	109,714	442
	社債	4,147	4,103	44	4,022	3,990	31
	その他	31,374	30,057	1,316	182,270	180,061	2,208
	小計	131,772	122,824	8,948	312,301	300,530	11,770
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	701	913	△212	1,171	1,511	△339
	債券	30,720	30,762	△41	25,909	25,949	△39
	国債	2,009	2,018	△8	—	—	—
	地方債	28,122	28,154	△31	25,239	25,277	△38
	社債	589	590	△1	670	671	△1
	その他	30,536	30,694	△158	61,436	61,840	△403
	小計	61,958	62,370	△412	88,516	89,300	△783
合計		193,730	185,194	8,535	400,818	389,831	10,987

(注)市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,132	1,084
その他	10,028	4,308
合計	11,161	5,393

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

なお、2020年度中間期及び2021年度中間期における減損処理はありません。

## 金銭の信託

1. 満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)  
該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
評価差額	8,899	12,052
その他有価証券	8,899	12,052
満期保有目的債券への振替分	—	—
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産	—	—
(△)繰延税金負債	2,687	3,589
その他有価証券評価差額金	6,211	8,462

## デリバティブ取引

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1)金利関連取引

該当事項はありません。

#### (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度中間期				2021年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	1,892	—	14	14	1,695	—	△15	△15
	売建	1,234	—	10	10	1,238	—	△25	△25
	買建	657	—	3	3	456	—	9	9
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	14	14	—	—	△15	△15

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### (3)株式関連取引

該当事項はありません。

#### (4)債券関連取引

該当事項はありません。

#### (5)商品関連取引

該当事項はありません。

#### (6)クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度中間期			2021年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	2,235	2,235	△34	2,220	2,220	△24
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		2,235	2,235	△34	2,220	2,220	△24
	金利先物		—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利オプション	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	△34	—	—	△24	

(注)個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

### (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度中間期			2021年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 為替予約	—	—	—	—	—	—
	為替予約		30,234	—	41	9,443	—	29
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	41	—	—	29	

(注)主として業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

### (3)株式関連取引

該当事項はありません。

### (4)債券関連取引

該当事項はありません。



# 自己資本の充実の状況

－第3の柱(市場規律)に基づく開示－

(2020年度中間期、2021年度中間期)

## 自己資本の構成に関する開示事項

1. 自己資本の構成に関する事項…………… 57

## 定量的な開示事項

1. 自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもの  
のうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額…………… 60
2. 自己資本の充実度に関する事項…………… 60
3. 信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される  
エクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する事項…………… 62
4. 信用リスク削減手法に関する事項…………… 69
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…………… 69
6. 証券化エクスポージャーに関する事項…………… 70
7. マーケット・リスクに関する事項…………… 72
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項…………… 73
9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される  
エクスポージャーの額…………… 73
10. 金利リスクに関する事項…………… 74

自己資本の充実の状況 …………… —第3の柱(市場規律)に基づく開示—

〔自己資本の構成に関する開示事項〕

1. 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成に関する事項(単体・国内基準)

(単位：百万円)

項目	2020年度中間期	2021年度中間期
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	243,226	274,368
うち、資本金及び資本剰余金の額	48,632	48,629
うち、利益剰余金の額	195,154	226,201
うち、自己株式の額 (△)	561	461
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	25,458	23,437
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	25,458	23,437
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	268,684	297,805
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	13,228	12,392
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	13,228	12,392
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	8,870	10,169
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	1,205	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	1,205	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	23,304	22,562
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	245,379	275,243

項目	2020年度中間期	2021年度中間期
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,036,657	1,875,082
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	184,609	156,380
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,221,267	2,031,462
自己資本比率 ((ハ) / (二))	11.04%	13.54%

### 自己資本の構成に関する事項(連結・国内基準)

(単位：百万円)

項目	2020年度中間期	2021年度中間期
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	254,439	286,999
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,089	32,019
うち、利益剰余金の額	222,911	255,441
うち、自己株式の額 (△)	561	461
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	379	5,786
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	379	5,786
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	25,583	23,584
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	25,583	23,584
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	43	30
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	280,446	316,400

項目	2020年度中間期	2021年度中間期
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	14,943	14,035
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	1,488	1,359
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	13,454	12,675
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	310	57
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	9,249	15,956
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	1,422	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	1,422	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	25,926	30,048
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ((イ) — (ロ)) (ハ)	254,520	286,352
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,046,717	1,886,841
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	215,578	184,998
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,262,296	2,071,839
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.25%	13.82%

〔定量的な開示事項〕

1. 自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(イ)信用リスクに対する所要自己資本の額(口及びハの額を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの金額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産(オン・バランス項目)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
1 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
2 国際開発銀行向け	—	3	—	3
3 我が国の政府関係機関向け	2	2	2	2
4 地方三公社向け	0	0	0	0
5 金融機関及び第1種金融商品取引業者向け	466	355	475	360
6 法人等向け	35,856	31,820	35,696	31,903
7 中小企業等向け及び個人向け	22,230	20,170	22,699	20,601
8 抵当権付住宅ローン	6,724	5,913	6,724	5,913
9 不動産取得等事業向け	0	—	0	—
10 三月以上延滞等	1,812	2,515	1,988	2,606
11 信用保証協会等による保証付	59	53	59	53
12 出資等	730	585	480	335
13 上記以外	4,602	4,963	4,760	5,073
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	2,586	2,516	2,701	2,572
14 証券化(オリジネーターの場合)	4,694	3,593	4,694	3,593
15 証券化(オリジネーター以外の場合)	216	1,196	216	1,196
16 所謂ファンドのうち個々の資産把握が困難な資産	43	20	43	20
17 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
合計	77,434	71,188	77,836	71,658

資産(オフ・バランス項目)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
1 原契約期間が1年以下のコミットメント	3	1	3	1
2 短期の貿易関連偶発債務	0	0	0	0
3 特定の取引に係る偶発債務	—	0	—	0
4 原契約期間が1年超のコミットメント	111	93	111	93
5 信用供与に直接的に代替する偶発債務	52	42	52	42
(うち借入金の保証)	6	5	6	5
6 派生商品取引	1	2	1	2
(1)外為関連取引	1	2	1	2
(2)金利関連取引	0	0	0	0
(3)株式関連取引	—	—	—	—
7 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
8 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合計	169	140	169	140

## CVAリスク相当額(簡便的リスク測定方式)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
CVAリスク相当額	2	3	2	3

(注)所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた金額であります。

証券化の一部は、原債権のリスク・アセットの額に8%を乗じた金額であります。

(ロ)内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額  
標準的手法を採用しており、該当ありません。

(ハ)リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用  
リスクに対する所要自己資本の額

	単体		連結	
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
ルック・スルー方式	554	738	554	738
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
合計	554	738	554	738

(ニ)マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額に係る額は算入しておりません。

(ホ)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
所要自己資本額	7,384	6,255	8,623	7,399
うち基礎的手法	7,384	6,255	8,623	7,399

(注)所要自己資本の額はオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じて算出しております。

(ヘ)総所要自己資本額(国内基準：自己資本比率算出の分母の額×4%)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
総所要自己資本額	85,552	78,330	87,193	79,945



### 3. 信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

(イ)信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

<単体>

(単位：百万円)

	2020年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミ ットメント及 びその他のデ リバティブ以 外のオフ・バ ランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	3,539,950	2,363,591	186,539	430	140,588
国際計	11,566	10,292	58	—	—
地域別合計	3,551,517	2,373,883	186,597	430	140,588
製造業	45,710	43,734	—	30	51
農業、林業	4,348	4,348	—	—	—
漁業	4	4	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	253	251	—	2	—
建設業	12,954	12,460	—	2	36
電気・ガス・熱供給・水道業	220	179	—	—	—
情報通信業	1,246	1,163	—	—	—
運輸業、郵便業	19,448	14,802	2,081	3	—
卸売業、小売業	31,085	30,540	—	18	32
金融業、保険業	878,928	20,279	2,671	31	—
不動産業、物品賃貸業	32,613	30,860	—	5	6
各種サービス業	30,607	29,048	0	72	867
国・地方公共団体等	118,429	6,524	111,484	263	—
その他	2,267,019	2,179,171	70,359	—	139,593
分類困難	108,645	513	—	—	—
業種別合計	3,551,517	2,373,883	186,597	430	140,588
1年以下	109,568	103,529	5,400	408	546
1年超3年以下	43,820	32,056	11,712	3	114
3年超5年以下	117,365	36,999	80,068	2	731
5年超7年以下	63,381	31,172	32,201	—	245
7年超10年以下	110,710	59,923	50,770	15	480
10年超	1,964,882	1,963,104	601	—	135,886
期間の定めのないもの	1,141,788	147,097	5,842	—	2,584
残存期間別合計	3,551,517	2,373,883	186,597	430	140,588

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の本社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

7. CVAリスク相当額は除いております。

<単体>

(単位：百万円)

	2021年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミ ットメント及 びその他のデ リバティブ以 外のオフ・バ ランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	3,492,883	2,140,389	329,935	239	143,928
国際計	68,280	4,739	61,907	—	—
地域別合計	3,561,163	2,145,128	391,842	239	143,928
製造業	314	314	—	—	49
農業、林業	4,137	4,137	—	—	—
漁業	72	72	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	200	200	—	—	—
建設業	13,999	13,507	—	—	39
電気・ガス・熱供給・水道業	257	215	—	—	—
情報通信業	1,641	1,574	—	—	—
運輸業、郵便業	17,820	13,291	1,991	—	5
卸売業、小売業	31,371	30,839	—	2	180
金融業、保険業	67,625	43,981	2,894	35	—
不動産業、物品賃貸業	50,888	49,147	—	—	—
各種サービス業	30,095	28,566	0	42	147
国・地方公共団体等	1,027,565	13,142	136,692	146	—
その他	2,198,003	1,945,584	250,264	12	143,506
分類困難	117,169	551	—	—	—
業種別合計	3,561,163	2,145,128	391,842	239	143,928
1年以下	245,197	240,584	3,490	217	893
1年超3年以下	41,194	21,686	19,481	3	254
3年超5年以下	263,971	36,410	227,356	2	185
5年超7年以下	61,749	26,638	35,092	15	54
7年超10年以下	120,922	76,246	44,675	—	1,341
10年超	1,789,917	1,728,133	61,684	—	140,858
期間の定めのないもの	1,038,209	15,428	61	—	340
残存期間別合計	3,561,163	2,145,128	391,842	239	143,928

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。
3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、又は引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。
6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
7. CVAリスク相当額は除いております。
8. その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

## (地域別、業種別、残存期間別)

&lt;連結&gt;

(単位：百万円)

	2020年度中間期				
	合計	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミ ットメント及 びその他のデ リバティブ以 外のオフ・バ ランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	3,558,731	2,370,510	186,539	430	140,881
国際計	13,719	10,292	58	—	—
地域別合計	3,572,450	2,380,803	186,597	430	140,881
製造業	47,708	43,897	—	30	51
農業、林業	4,370	4,350	—	—	—
漁業	4	4	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	253	251	—	2	—
建設業	13,363	12,527	—	2	36
電気・ガス・熱供給・水道業	258	179	—	—	—
情報通信業	2,266	1,163	—	—	9
運輸業、郵便業	19,930	14,985	2,081	3	—
卸売業、小売業	32,535	30,562	—	18	32
金融業、保険業	860,652	4,277	2,671	31	—
不動産業、物品賃貸業	33,824	31,575	—	5	6
各種サービス業	31,530	29,203	0	72	867
国・地方公共団体等	118,695	6,524	111,484	263	—
その他	2,288,734	2,200,784	70,359	—	139,877
分類困難	118,323	515	—	—	—
業種別合計	3,572,450	2,380,803	186,597	430	140,881
1年以下	94,906	88,146	5,400	408	550
1年超3年以下	47,460	33,187	11,712	3	114
3年超5年以下	120,744	37,598	80,068	2	731
5年超7年以下	64,220	31,278	32,201	—	245
7年超10年以下	111,074	59,923	50,770	15	480
10年超	1,964,882	1,963,104	601	—	135,886
期間の定めのないもの	1,169,160	167,564	5,842	—	2,874
残存期間別合計	3,572,450	2,380,803	186,597	430	140,881

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、又は引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

7. CVAリスク相当額は除いております。

&lt;連結&gt;

(単位：百万円)

	2021年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミ ットメント及 びその他のデ リバティブ以 外のオフ・バ ランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	3,523,487	2,155,520	329,935	239	148,549
国際計	70,838	4,739	61,907	—	—
地域別合計	3,594,326	2,160,260	391,842	239	148,549
製造業	1,993	314	—	—	63
農業、林業	4,173	4,137	—	—	—
漁業	72	72	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	200	200	—	—	—
建設業	14,509	13,507	—	—	39
電気・ガス・熱供給・水道業	315	215	—	—	—
情報通信業	2,678	1,574	—	—	—
運輸業、郵便業	17,734	13,291	1,991	—	5
卸売業、小売業	32,716	30,839	—	2	181
金融業、保険業	57,436	34,982	2,894	35	—
不動産業、物品賃貸業	51,906	49,151	—	—	—
各種サービス業	30,896	28,436	0	42	148
国・地方公共団体等	1,027,156	13,173	136,692	146	—
その他	2,216,678	1,963,812	250,264	12	148,111
分類困難	135,858	6,548	—	—	—
業種別合計	3,594,326	2,160,260	391,842	239	148,549
1年以下	237,280	231,633	3,490	217	898
1年超3年以下	44,413	21,686	19,481	3	254
3年超5年以下	266,920	36,410	227,356	2	185
5年超7年以下	62,456	26,638	35,092	15	54
7年超10年以下	121,143	76,246	44,675	—	1,341
10年超	1,789,917	1,728,133	61,684	—	140,858
期間の定めのないもの	1,072,194	39,510	61	—	4,956
残存期間別合計	3,594,326	2,160,260	391,842	239	148,549

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の本社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、又は引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

7. CVAリスク相当額は除いております。

8. その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(ロ)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

<単体>

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	増減	中間期末残高	期首残高	増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	88,063	△21,638	66,425	58,173	△18,602	39,570
個別貸倒引当金	86,083	26,424	112,508	93,657	2,885	96,543
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

<連結>

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	増減	中間期末残高	期首残高	増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	92,450	△22,258	70,191	60,906	△19,097	41,808
個別貸倒引当金	91,529	24,371	115,900	97,105	2,887	99,993
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(ハ)一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	88,063	92,450	△21,638	△22,258	66,425	70,191
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	88,063	92,450	△21,638	△22,258	66,425	70,191
製造業	296	297	75	75	371	372
農業、林業	7	7	8	8	15	15
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
建設業	21	21	17	17	39	39
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	1	1	2	2	3	3
運輸業、郵便業	26	27	29	29	55	56
卸売業、小売業	922	923	△247	△247	675	675
金融業、保険業	33	33	37	37	71	71
不動産業、物品賃貸業	44	45	97	96	141	142
各種サービス業	2,445	2,417	55	26	2,500	2,443
国・地方公共団体等	—	0	—	0	—	0
その他	84,263	88,674	△21,714	△22,306	62,548	66,368
業種別合計	88,063	92,450	△21,638	△22,258	66,425	70,191

(単位：百万円)

	2021年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	58,173	60,906	△18,602	△19,097	39,570	41,808
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	58,173	60,906	△18,602	△19,097	39,570	41,808
製造業	454	456	17	17	472	473
農業、林業	22	22	2	2	24	24
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	△0	△0	1	1
建設業	61	62	8	8	70	71
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	1	1
情報通信業	7	7	0	0	8	8
運輸業、郵便業	72	72	5	5	78	78
卸売業、小売業	625	626	43	43	668	669
金融業、保険業	77	78	67	67	144	145
不動産業、物品賃貸業	346	347	148	148	495	496
各種サービス業	2,588	2,533	71	72	2,659	2,606
国・地方公共団体等	—	0	—	△0	—	0
その他	53,913	56,695	△18,969	△19,465	34,943	37,230
業種別合計	58,173	60,906	△18,602	△19,097	39,570	41,808

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

## (二)個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	86,083	91,529	25,502	23,449	111,586	114,979
国際計	—	—	921	921	921	921
地域別合計	86,083	91,529	26,424	24,371	112,508	115,900
製造業	2,866	2,875	434	443	3,300	3,318
農業、林業	—	—	—	5	—	5
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	34	34	△9	△9	25	25
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	13	13	△1	△1	12	12
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	802	851	125	116	928	967
金融業、保険業	475	7	1	△1	476	6
不動産業、物品賃貸業	8	22	1	△2	10	20
各種サービス業	864	901	△182	△192	681	709
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	81,017	86,822	26,055	24,013	107,072	110,836
業種別合計	86,083	91,529	26,424	24,371	112,508	115,900

(単位：百万円)

	2021年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	92,723	96,170	2,717	2,719	95,440	98,889
国際計	934	934	168	168	1,103	1,103
地域別合計	93,657	97,105	2,885	2,887	96,543	99,993
製造業	2,895	2,945	△64	△79	2,831	2,865
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	26	26	△3	△3	22	22
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	12	12	△4	△4	7	7
運輸業、郵便業	—	—	1	1	1	1
卸売業、小売業	879	909	△49	△53	830	856
金融業、保険業	—	0	0	0	0	1
不動産業、物品賃貸業	6	11	△0	△3	5	8
各種サービス業	306	307	△167	△168	138	139
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	89,531	92,891	3,173	3,199	92,705	96,090
業種別合計	93,657	97,105	2,885	2,887	96,543	99,993

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。



## (ホ)業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却の額			
	単体		連結	
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
製造業	—	0	—	0
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	2	6	2	6
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	10	23	10	23
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	23	—	23	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—
その他	734	2,426	939	2,472
分類困難	—	—	—	—
業種別合計	770	2,457	975	2,503

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(ハ)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額該当ありません。

## リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャー

## &lt;単体&gt;

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2020年度中間期		2021年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	643	1,037,436	1,832	1,067,555
10%	—	851	52	265,569
20%	4,601	19,344	16,545	31,999
35%	—	484,299	—	420,297
50%	42,739	115,698	43,514	46,850
75%	—	746,410	—	669,936
100%	47	1,026,599	3,442	914,866
150%	—	12,206	—	15,595
250%	—	25,863	—	25,169
1250%	—	—	—	—
合計	48,031	3,468,710	65,386	3,457,841

## &lt;連結&gt;

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2020年度中間期		2021年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	643	1,037,523	1,832	1,067,639
10%	—	851	52	265,569
20%	4,601	20,431	16,545	32,682
35%	—	484,299	—	420,297
50%	42,950	119,268	43,794	49,922
75%	—	762,033	—	684,341
100%	47	1,017,141	3,442	911,992
150%	—	15,172	—	17,159
250%	—	27,011	—	25,723
1250%	—	—	—	—
合計	48,242	3,483,735	65,667	3,475,329

(注)単体・連結ともにCVAリスク相当額は除いております。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

(イ)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額

標準的手法

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額			
	単体		連結	
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
自行預金	924	910	924	910
適格債券	—	—	—	—
適格株式	1,327	1,298	1,327	1,298
適格金融資産担保合計	2,252	2,209	2,252	2,209

(ロ)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額

標準的手法

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額			
	単体		連結	
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
適格保証	29,280	36,798	29,280	36,798
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証等合計	29,280	36,798	29,280	36,798

#### 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(イ)与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(ロ)グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

(単位：百万円)

	グロス再構築コストの額の合計額			
	単体		連結	
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
グロス再構築コストの額の合計額	86	97	86	97

(ハ)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
派生商品取引	430	239	430	239
外国為替関連取引	408	217	408	217
金利関連取引	21	21	21	21
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	430	239	430	239

(注)原契約期間が5日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(ニ)ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額はゼロとなります。

(ホ)担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	担保の種類別の額			
	単体		連結	
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
自行預金	2	—	2	—
合計	2	—	2	—

(ハ)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
派生商品取引	428	239	428	239
外国為替関連取引	406	217	406	217
金利関連取引	21	21	21	21
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	428	239	428	239

(ト)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別区分した額  
該当ありません。

(チ)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本  
該当ありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(イ)銀行(連結グループ)がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1)原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

**資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額**

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
住宅ローン債権	1,533	683	1,533	683
ワンルームローン債権	101,146	75,514	101,146	75,514
合計	102,679	76,197	102,679	76,197

(注)単体・連結ともに、保有する証券化エクスポージャーに再証券化エクスポージャーはありません。

(2)原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

<原資産の種類>	単体		連結	
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
ワンルームローン債権	490	340	490	340
合計	490	340	490	340

(3)証券化取引を目的として保有している資産の額  
該当ありません。

(4)当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略  
該当ありません。

(5)証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
売却損益	—	—	—	—
償却	278	247	278	247

(6)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係るエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
住宅ローン債権	1,533	596	1,533	596
ワンルームローン債権	102,305	76,725	102,305	76,725
合計	103,838	77,321	103,838	77,321

(7)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<単体>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	2020年度中間期		2021年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
100%以下	1,533	12	596	4
100%超 250%以下	32,700	5,473	32,700	4,592
250%超 650%以下	4,000	1,290	4,000	1,272
650%超 1250%以下	12,014	9,196	11,502	7,168
合計	50,247	15,973	48,798	13,038

<連結>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	2020年度中間期		2021年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
100%以下	1,533	12	596	4
100%超 250%以下	32,700	5,473	32,700	4,592
250%超 650%以下	4,000	1,290	4,000	1,272
650%超 1250%以下	12,014	9,196	11,502	7,168
合計	50,247	15,973	48,798	13,038

(8)証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(9)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(10)早期償還条項付きの証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(11)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(12)マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

再証券化エクスポージャーを含めて該当ありません。

(ロ)銀行(連結グループ)が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

**保有する証券化エクスポージャーの額**

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	単体		連結	
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
不動産取得事業向け債権	10,239	33,616	10,239	33,616
事業者向け等貸出債権	2,338	17,712	2,338	17,712
投資有価証券	0	—	0	—
オフ・バランス	—	—	—	—
合計	12,577	51,328	12,577	51,328

単体・連結ともに、保有する証券化エクスポージャーに再証券化エクスポージャーはありません。

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

**<単体>**

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年度中間期		2021年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
100%以下	12,146	210	49,513	1,106
100%超 650%以下	404	17	1,795	81
650%超 1250%以下	27	13	20	10
合計	12,577	241	51,328	1,198

**<連結>**

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年度中間期		2021年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
100%以下	12,146	210	49,513	1,106
100%超 650%以下	404	17	1,795	81
650%超 1250%以下	27	13	20	10
合計	12,577	241	51,328	1,198

(3)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	単体		連結	
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
不動産取得事業向け債権	12	20	12	20
事業者向け等貸出債権	14	0	14	0
投資有価証券	0	—	0	—
合計	27	20	27	20

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(5)マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

再証券化エクスポージャーを含めて該当ありません。

**7. マーケット・リスクに関する事項**

マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

## 8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(ファンド等に含まれるエクスポージャーについては含んでおりません。)

(イ)中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	単体		連結	
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
上場している出資等又は株式等のエクスポージャー	15,235	17,023	16,102	17,910
上記に該当しない出資等又は株式等のエクスポージャー	8,169	8,121	1,693	1,646
合計	23,405	25,144	17,796	19,556

(注)上場株式等の中間貸借対照表計上額は時価であります。

(ロ)出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
売却損益額	—	3	—	3
償却額	0	27	0	27

(ハ)出資等又は株式等エクスポージャーのうち中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
評価損益	6,960	8,747	7,730	9,538

(ニ)出資等又は株式等エクスポージャーのうち中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額  
該当ありません。

## 9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
ルック・スルー方式	73,165	248,923	73,165	248,923
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
合計	73,165	248,923	73,165	248,923



## 10. 金利リスクに関する事項

連結子会社等における金利リスクにつきましては、連結子会社等の資産・負債が単体に比べ僅少であるため、内部管理上の管理対象としておりません。

日本円以外の通貨につきましては、ドル建又はユーロ建で金利リスク量を計測した上で、日本円に換算しております。

<単体>

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	14,707	34	81	336
2	下方パラレルシフト	11,134	16,599	15,688	17,481
3	スティープ化	9,579	3,677		
4	フラット化	0	31		
5	短期金利上昇	4,514	42		
6	短期金利低下	10,071	12,024		
7	最大値	14,707	16,599	15,688	17,481
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	275,243		245,379	

本誌は銀行法及び銀行法施行規則に基づいて制作した  
ディスクロージャー資料です。

2021年12月

発行 スルガ銀行株式会社

〒410-8689 静岡県沼津市通横町23番地  
TEL. 055-962-0080

ホームページアドレス  
<https://www.surugabank.co.jp>



